

平成 26 年度西東京市予算の概要  
「事務事業の概要」編

西 東 京 市

## ～ 目 次 ～

I	予算の概要	1
1	一般会計予算・歳入	1
2	一般会計予算・歳出	2
II	事務事業の概要	3
1	議会費	3
2	総務費	5
	・ 総務管理費	5
	（文化・交流に関する事務事業）	(11～16)
	（防犯対策に関する事務事業）	(15～16)
	・ 徴税費	15
	・ 戸籍住民基本台帳費	17
	・ 選挙費	17
	・ 統計調査費	19
	・ 監査委員費	21
3	民生費	23
	・ 社会福祉費	23
	（障害者福祉に関する事務事業）	(27～34)
	（高齢者福祉等に関する事務事業）	(33～40)
	（国民年金に関する事務事業）	(39～40)
	（各種福祉施設に関する事務事業）	(39～42)
	・ 児童福祉費	41
	（母子福祉に関する事務事業）	(45～46)
	（保育園・児童館・学童クラブに関する事務事業）	(45～50)
	・ 生活保護費	49
4	衛生費	53
	・ 保健衛生費	53
	（予防接種・健康診査等に関する事務事業）	(53～58)
	（環境衛生・公害対策に関する事務事業）	(57～60)
	・ 清掃費	59
5	労働費	61

6	農林費	63
7	商工費	65
8	土木費	67
	・ 土木管理費	67
	・ 道路橋梁費	67
	・ 河川費	69
	・ 都市計画費	71
	(都市計画道路の整備に関する事業)	(71～74)
	(雨水対策・下水道に関する事務事業)	(73～74)
	(公園の整備・緑化の推進等に関する事務事業)	(73～76)
	・ 住宅費	75
9	消防費	77
10	教育費	79
	・ 教育総務費	79
	・ 小学校費	83
	・ 中学校費	87
	・ 幼稚園費	89
	・ 社会教育費	89
	・ 保健体育費	93
11	公債費	97
12	諸支出金	99
13	予備費	101

※ 「Ⅱ事務事業の概要」の「予算書ページ」は「平成26年度西東京市一般会計予算及び同説明書」のページに対応しています。

# I 予算の概要

## 1 一般会計予算・歳入

(単位：千円・%)

款	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 市 税	30,749,561	44.1	29,805,971	44.1	943,590	3.2
2 地 方 譲 与 税	261,000	0.4	271,000	0.4	△10,000	△3.7
3 利 子 割 交 付 金	214,000	0.3	173,000	0.3	41,000	23.7
4 配 当 割 交 付 金	224,000	0.3	97,000	0.1	127,000	130.9
5 株式等譲渡所得割交付金	184,000	0.3	21,000	0.0	163,000	776.2
6 地方消費税交付金	2,361,000	3.4	1,716,000	2.5	645,000	37.6
7 自動車取得税交付金	84,000	0.1	156,001	0.2	△72,001	△46.2
8 地方特例交付金	156,000	0.2	174,000	0.3	△18,000	△10.3
9 地 方 交 付 税	3,568,000	5.1	4,447,000	6.6	△879,000	△19.8
10 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	20,000	0.0	△2,000	△10.0
11 分担金及び負担金	700,272	1.0	810,390	1.2	△110,118	△13.6
12 使用料及び手数料	647,583	0.9	666,491	1.0	△18,908	△2.8
13 国 庫 支 出 金	10,898,400	15.6	9,957,244	14.7	941,156	9.5
14 都 支 出 金	8,109,963	11.6	7,962,949	11.8	147,014	1.8
15 財 産 収 入	898,021	1.3	661,355	1.0	236,666	35.8
16 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	4,159,938	6.0	3,647,671	5.4	512,267	14.0
18 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.7	0	0.0
19 諸 収 入	753,460	1.1	724,026	1.1	29,434	4.1
20 市 債	5,317,800	7.6	5,790,900	8.6	△473,100	△8.2
歳 入 合 計	69,805,000	100.0	67,602,000	100.0	2,203,000	3.3

※ 表中の数値は原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計予算・歳出

(単位：千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 議会費	484,832	0.7	481,010	0.7	3,822	0.8
2 総務費	7,086,841	10.2	6,527,893	9.7	558,948	8.6
3 民生費	34,491,892	49.4	32,693,821	48.4	1,798,071	5.5
4 衛生費	5,058,617	7.2	5,113,114	7.6	△54,497	△1.1
5 労働費	7,779	0.0	14,025	0.0	△6,246	△44.5
6 農林費	98,331	0.1	95,752	0.1	2,579	2.7
7 商工費	278,702	0.4	261,847	0.4	16,855	6.4
8 土木費	6,177,046	8.8	6,403,504	9.5	△226,458	△3.5
9 消防費	2,513,296	3.6	2,428,133	3.6	85,163	3.5
10 教育費	6,595,797	9.4	6,724,803	9.9	△129,006	△1.9
11 公債費	6,930,971	9.9	6,777,075	10.0	153,896	2.3
12 諸支出金	896	0.0	1,023	0.0	△127	△12.4
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	69,805,000	100.0	67,602,000	100.0	2,203,000	3.3

※ 表中の数値は原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項目	平成26年度	平成25年度
市民1人当たり	353,361円	341,761円
1世帯当たり	761,315円	740,819円
各年1月1日現在の人口	197,546人	197,805人
各年1月1日現在の世帯数	91,690世帯	91,253世帯

## Ⅱ 事務事業の概要

### 1 議会費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
111	議員報酬等	350,406	352,195	△ 1,789	△ 0.5	0	350,406
111	職員人件費	92,468	89,058	3,410	3.8	0	92,468
111	議会活動費	12,770	12,621	149	1.2	0	12,770
113	事務局運営管理費	29,188	27,136	2,052	7.6	0	29,188

事業概要	所管課
議員報酬・期末手当の支給、議員共済会への事務費、負担金 ※議員定数 28人	議会事務局
一般職10人、再任用2人の人件費	職員課
議会活性化及び議会審議力強化のための事業費として、全国市議会議長会等が開催する研究研修等への参加や常任・特別委員会が実施する行政視察のほか、政務活動費による各会派の調査研究等を行う。	議会事務局
議会情報の発信（議会報の発行、議事録・委員会会議記録をはじめとする各種情報のホームページや庁内LANへの掲載、本会議の映像配信など）、議事録・委員会記録の作成、各種情報の収集（新聞・書籍の購入など）、事務局の運営等を行う。	議会事務局

## 2 総務費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
115	特別職及び職員人件費	2,289,338	2,235,358	53,980	2.4	218,078	2,071,260
115	一般管理事務費	72,668	68,184	4,484	6.6	0	72,668
115	秘書関係費	5,914	6,412	△ 498	△ 7.8	0	5,914
117	表彰関係費	1,009	988	21	2.1	0	1,009
117	田無庁舎等維持管理費	183,456	224,387	△ 40,931	△ 18.2	38,933	144,523
119	保谷庁舎管理事務費	16,720	17,831	△ 1,111	△ 6.2	0	16,720
121	保谷庁舎維持管理費	166,958	159,997	6,961	4.4	8,844	158,114
123	訴訟関係費	5,630	5,479	151	2.8	0	5,630
123	人事管理費	81,962	86,636	△ 4,674	△ 5.4	69	81,893
125	職員研修費	13,805	13,728	77	0.6	0	13,805
125	給与支給事務費	727	731	△ 4	△ 0.5	0	727
125	職員福利厚生費	37,081	38,393	△ 1,312	△ 3.4	0	37,081



事業概要	所管課
市長1人、副市長2人、一般職118人、再任用5人の人件費	職員課
庶務事務及び東京市町村総合事務組合の管理に関する事務を行う。	総務法規課 管財課
秘書、交際、金銭寄附及び市長会などに関する事務を行う。	秘書広報課
市政発展への貢献や善行、社会奉仕、人命救助などのほか、技能功労、産業振興に寄与された方々の表彰を行うとともに、市政に対する協力があつた方へ感謝状を贈呈する。	秘書広報課
田無庁舎等の施設維持管理を行う。	管財課
保谷庁舎における庶務事務等に関する業務を行う。	管財課 市民課
保谷庁舎の施設維持管理を行う。	管財課
訴訟に関する業務及び庁内業務を進めるに当たり、法律の見解を求める内容について顧問弁護士への相談を行うとともに、争訟に関し訴訟代理人を依頼する。	総務法規課
一般職及び嘱託員、臨時職員の人事管理及び職員退職手当基金の積立てを行う。	職員課
多様化する市民ニーズに対応できる、質の高い行政サービスを提供する人材育成を目指し、市町村職員研修所等への派遣研修及び市の独自研修を実施する。	職員課
給与等の支払に係る事務を行う。	職員課
定期健康診断、各種検診、補助事業等、職員の福利厚生を行う。	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
127	特別職報酬等審議会費	454	454	0	0.0	0	454
127	施設設計事務費	2,070	2,019	51	2.5	0	2,070
127	給食食材検査事務費	3,469	3,406	63	1.8	3,469	0
129	被災地支援事業費	1,832	0	1,832	皆増	0	1,832
129	文書管理事務費	29,807	48,852	△ 19,045	△ 39.0	0	29,807
131	情報公開・個人情報保護費	9,350	9,668	△ 318	△ 3.3	484	8,866
131	広報広聴活動費	95,074	95,008	66	0.1	2,775	92,299
133	市民相談事業費	18,307	18,237	70	0.4	0	18,307
133	財政管理事務費	1,127	1,726	△ 599	△ 34.7	0	1,127
135	会計管理事務費	16,625	14,189	2,436	17.2	0	16,625
135	財産価格審議会費	296	296	0	0.0	0	296
135	契約及び検査事務費	590	491	99	20.2	0	590

事業概要	所管課
議員の報酬及び特別職等（市長、副市長、教育長、常勤の監査委員）の給与に係る審議会の運営を行う。	職員課
市有施設の建築工事設計、積算及び工事監理並びに監督を行う。また、公共施設保全計画に基づき、計画的に施設改修・保全を進めていくとともに保全計画の更新を行う。	建築営繕課
子どもの内部被ばく等を防ぐ視点から、市立小・中学校、市立保育園、私立保育園、私立幼稚園（検査希望園）等の給食用食材の放射性物質の検査を実施する。	協働コミュニティ課
東日本大震災の被災地に職員を派遣し、復興の支援を行う。	職員課
総合的な文書の管理、議案の作成調整業務等を行うとともに、例規検索システム等のシステムの運用、文書の保存関係、事務機器リース、田無庁舎における用紙の一括管理等を行う。	総務法規課
西東京市情報公開条例に基づく情報公開審査会の運営及び情報の公開に関して必要な業務を行う。また、西東京市個人情報保護条例に基づく個人情報保護審議会及び個人情報保護審査会の運営並びに個人情報の保護に関して必要な業務を行う。	総務法規課
市政の概要を市民に広報する。	秘書広報課
市民対象の一般的・専門的な各種相談業務を行う。	秘書広報課
予算編成、予算の執行管理及び財務状況の公表などを行う。	財政課
会計管理事務として、公金の収納・支払に関する業務を行う。	会計課
市の公有財産の処分並びに財産の取得及び賃借に関し、適正な価格及び料金を評定する財産価格審議会の運営を行う。	管財課
工事請負、物品購入等の契約及び検査などを行う。	契約課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
137	財産管理事務費	114,393	30,379	84,014	276.6	5,000	109,393
137	庁用車維持管理費	29,400	20,986	8,414	40.1	0	29,400
139	代替店舗管理事務費	34,755	19,191	15,564	81.1	24,200	10,555
139	企画調整事務費	107,780	106,854	926	0.9	2,293	105,487
141	行政管理関係事務費	1,671	4,092	△ 2,421	△ 59.2	0	1,671
141	いこいな活動費	2,872	0	2,872	皆増	2,872	0
141	まちづくり整備基金積立金	770,156	624,773	145,383	23.3	770,156	0
141	振興基金積立金	7	8	△ 1	△ 12.5	7	0
141	庁舎整備基金積立金	100,000	0	100,000	皆増	100,000	0
143	公平委員会費	1,888	1,890	△ 2	△ 0.1	88	1,800
143	出張所管理運営費	17,853	17,318	535	3.1	9,266	8,587
145	電子計算組織運営管理費	7,834	9,544	△ 1,710	△ 17.9	0	7,834

事業概要	所管課
市有財産の管理を行う。	管財課
庁用自動車の管理を行う。	管財課
代替店舗の維持管理を行う。 施設名：田無駅南口代替店舗（イングビル）、田無駅北口代替店舗高層店（スカイビル）、田無駅北口代替店舗低層店（アングルビル）	管財課
事務事業の総合調整や特命事項の調査研究などを行う。	企画政策課
行財政改革大綱の進行管理、行政評価制度の実施及び効果の検証を行う。また、市が徴収する使用料、手数料等の適正化を図るための使用料等審議会の運営を行う。	企画政策課
「いこいな」の様々なイベントへの参加や、「いこいな」自体に対し愛着をもってもらうことにより、地域への愛着心の醸成や地域振興を図る。	企画政策課
まちづくり整備基金への積立金	企画政策課
振興基金への積立金	企画政策課
庁舎整備基金への積立金	企画政策課
公平委員会の円滑な運営と措置要求等に関する業務を行う。	公平委員会
市税等の収納、各種法令等に基づく届出の処理及び各種証明書等の交付を行うため、出張所の維持管理を行う。 施設名：柳橋出張所、ひばりヶ丘駅前出張所	市民課
電算室設備の維持管理、庁内ネットワーク等のセキュリティ対策等、電子計算組織の適正な管理運営を行う。	情報推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
145	情報システム運営管理事業費	546,354	506,563	39,791	7.9	36,677	509,677
145	地域情報システム整備事業費	45,351	47,284	△ 1,933	△ 4.1	0	45,351
147	総合行政ネットワークシステム整備事業費	9,954	8,144	1,810	22.2	0	9,954
147	電子自治体推進事業費	3,685	5,318	△ 1,633	△ 30.7	0	3,685
147	生活文化事務費	13,846	17,895	△ 4,049	△ 22.6	50	13,796
149	文化・芸術振興事業費	4,417	2,976	1,441	48.4	4,074	343
149	多摩六都文化事業費	5,122	3,470	1,652	47.6	2,561	2,561
149	市民文化祭運営費	3,639	3,840	△ 201	△ 5.2	0	3,639
151	都市間交流事務費	261	259	2	0.8	0	261
151	交流都市施設利用助成事業費	805	805	0	0.0	0	805
151	国際化推進事務費	3,638	5,435	△ 1,797	△ 33.1	0	3,638
151	協働推進事業費	17,981	17,615	366	2.1	0	17,981

事業概要	所管課
庁内ネットワーク並びに情報システム最適化計画に基づき再構築した内部情報システム及び住民情報システム（住民登録や住民票の写しの発行、税の賦課・徴収などの業務を行う基幹系住民情報システムを含む。）の運営及び管理を行う。	情報推進課
地域情報システム（公共施設予約サービス、電子申請・電子調達システム等のインターネットなどを利用したシステム）を円滑に運営管理し、利便性及びサービスの向上を図る。	情報推進課
総合行政ネットワークシステム（LGWAN）による参加団体間の電子メール、電子掲示板等のための基盤整備及び維持管理を行う。 LGWAN：インターネットとは完全に切り離され、全ての地方公共団体を相互に接続する行政専用のセキュリティの高いネットワーク	情報推進課 総務法規課
システムの導入や改修時に、専門家の意見を聞きながら市全体のシステム効率化を図り、電子自治体事業を推進する。	情報推進課
担当課内の庶務事務及び市民まつり、どんど焼の実施に対する補助金に関する事務を行う。また、「人権の花」運動等の人権啓発活動に関する取組を行う。	文化振興課 協働コミュニティ課
文化芸術の振興に関する事務を行う。また、文化芸術振興条例に基づき、策定した文化芸術振興計画（計画期間：平成24年度～平成30年度）を実施する。	文化振興課
圏域（西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市）内の住民を対象に受講生を募り、ワークショップ等を実施する。また、平成26年度は西東京市で圏域美術家展を開催する。	文化振興課
市民主体の実行委員会と市の共催により日頃の文化活動の成果を発表し、市民の文化活動の向上を推進する。	文化振興課
姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）との交流を推進する。	文化振興課
市民が姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）の契約保養施設を利用する際の利用助成を行う。	文化振興課
多文化共生推進事業（多文化共生センターの運営、異文化理解等講座、外国人のための専門家相談会等）により、地域における多文化共生の実現を推進する。	文化振興課
協働基本方針の推進、特定非営利活動法人（NPO）等との協働のまちづくりの推進、市民協働推進センター・地域活動情報ステーションの運営、特定非営利活動法人（NPO）等企画提案事業の実施を行う。	協働コミュニティ課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
153	平和事業関係費	1,296	1,265	31	2.5	144	1,152
153	男女平等推進施策事業費	19,626	25,753	△ 6,127	△ 23.8	2,754	16,872
155	地域コミュニティ推進事業費	7,581	0	7,581	皆増	0	7,581
155	負担金・補助金	414	416	△ 2	△ 0.5	0	414
157	文化芸術振興基金積立金	26	27	△ 1	△ 3.7	26	0
157	地区会館施設維持管理費	21,559	17,239	4,320	25.1	4,079	17,480
157	地区会館地域自主運営委託費	32,912	32,583	329	1.0	0	32,912
159	市民集会所運営管理費	12,398	11,207	1,191	10.6	1	12,397
159	アスタ市民ホール運営管理費	5,200	5,132	68	1.3	0	5,200
161	コミュニティセンター運営管理費	31,831	29,596	2,235	7.6	2,186	29,645
161	市民交流施設整備事業費	15,035	0	15,035	皆増	14,000	1,035
163	こもれびホール運営管理費	171,257	170,161	1,096	0.6	58	171,199



事業概要	所管課
市民の参加と協力のもと、「非核・平和をすすめる西東京市民の会」とともに平和事業を実施する。「西東京市平和の日」事業のほか、広島平和記念式典市民派遣、非核・平和パネル展、夏休み平和映画会、ピースウォーク、非核・平和学習会などを実施する。	協働コミュニティ課
男女平等参画推進施策の推進等を審議する機関として男女平等参画推進委員会を設置するほか、男女平等推進センターの企画・運営委員会を設置する。また、女性相談の実施や男女平等に関する各種施策を推進するために、情報の発信・収集、情報誌の発行、イベント開催等を実施する。	協働コミュニティ課
地域コミュニティ施策を検討する委員会として西東京地域コミュニティ検討委員会を設置・運営するほか、(仮称)地域協議体の設立支援を実施する。また、自治会・町内会等の活動支援のための補助を行う。	協働コミュニティ課
多摩東人権擁護委員協議会の運営に係る負担金、人権研修会参加に係る負担金、北方領土の返還を求める都民会議の運営に係る負担金	協働コミュニティ課
文化芸術振興基金への積立金	文化振興課
人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設(地区会館)の運営管理を行う。 施設名等：地区会館11館	文化振興課
市民交流施設のうち、一部の地区会館(芝久保、南町、緑町、向台、谷戸、下宿)の運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、市民集会所の運営管理を行う。 施設名等：市民集会所10施設	文化振興課
日本中央競馬会が設置する施設に関し、その施設を使用しない日に当該施設を市民利用に供するため、多目的に利用できる施設として設置されたアスタ市民ホールの運営管理を行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、コミュニティセンターの運営管理を指定管理者制度の導入等により行う。 施設名：ふれあいセンター、東伏見コミュニティセンター	文化振興課
市民交流施設のうち、新設や移転等による施設整備を行う。 施設名：(仮称)みどり市民集会所、東町市民集会所	文化振興課
市民の文化芸術活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもればいホールの運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
163	こもれびホール改修事業費	174,322	21,723	152,599	702.5	145,900	28,422
163	市民会館運営管理費	21,923	22,357	△ 434	△ 1.9	626	21,297
165	施設維持管理費	86,254	61,433	24,821	40.4	42,872	43,382
165	公会堂運営管理費	22,603	21,876	727	3.3	6,584	16,019
167	施設運営管理費	54,225	44,565	9,660	21.7	6,214	48,011
167	ホール運営管理費	9,046	8,690	356	4.1	5,374	3,672
169	危機管理関係事務費	4,005	3,905	100	2.6	0	4,005
169	防犯関係事務費	7,499	6,415	1,084	16.9	0	7,499
171	一般管理事務費	1,328	1,633	△ 305	△ 18.7	0	1,328
171	固定資産評価審査委員会費	468	465	3	0.6	0	468
171	職員人件費	338,980	331,721	7,259	2.2	159,675	179,305
171	個人市民税賦課事務費	45,473	44,743	730	1.6	28,893	16,580

事業概要	所管課
保谷こもれびホールの施設及び各種設備機器等の改修を行う。施設改修においては、指定管理者と協議の上計画的に実施する。 主な事業内容：舞台照明設備改修工事等	文化振興課
市民及び地域社会の福祉の増進、文化の向上に寄与するために設置された市民会館の運営管理を行う。	文化振興課
市民会館の各種設備機器等（公会堂を除く）の維持管理を行う。	文化振興課
市民会館の公会堂施設の運営管理を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無の運営管理を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無多目的ホールの運営管理を行う。	文化振興課
危機管理基本ガイドラインに基づき、各部署で想定される危機の洗い出し、評価・分析を行い、それぞれの事象に対応する個別対応マニュアルの作成・検証・見直しの仕組みを構築する。また、レベルに応じた各種訓練・研修等を行い、職員の危機管理意識を醸成する。	危機管理室
犯罪のない安全なまちづくり条例に規定する市民等の防犯意識の高揚、防犯に関する情報の収集及び提供、市民等の自主的な活動に対する支援、公共施設の防犯のための環境の整備、関係行政機関及び市民等との連携を行う。	危機管理室
課税事務及びそれに付帯する事務を行う。	市民税課
納税者からの審査の申出を受け、固定資産評価額について審査する固定資産評価審査委員会の運営を行う。	総務法規課
一般職43人の人件費	職員課
個人の市民税賦課に関する事務を行う。	市民税課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
173	資産税賦課事務費	42,365	70,933	△ 28,568	△ 40.3	4,045	38,320
173	諸税賦課事務費	2,629	2,628	1	0.0	1	2,628
175	職員人件費	203,894	202,884	1,010	0.5	96,524	107,370
175	収納事務費	68,062	64,942	3,120	4.8	18,491	49,571
177	還付金・還付加算金	80,000	80,000	0	0.0	7,800	72,200
177	職員人件費	361,480	357,021	4,459	1.2	817	360,663
177	戸籍住民基本台帳事務費	97,725	89,397	8,328	9.3	57,078	40,647
179	印鑑登録事務費	2,069	2,427	△ 358	△ 14.8	0	2,069
179	住居表示関係費	712	6,180	△ 5,468	△ 88.5	0	712
179	職員人件費	45,924	47,373	△ 1,449	△ 3.1	0	45,924
179	選挙管理委員会費	5,543	6,667	△ 1,124	△ 16.9	100	5,443
181	選挙啓発事業費	393	389	4	1.0	0	393

事業概要	所管課
固定資産税・都市計画税等に係る評価及び賦課に関する事務を行う。	資産税課
軽自動車税及び法人市民税等の賦課に関する事務を行う。	市民税課
一般職26人、再任用1人の人件費	職員課
市税及び都民税の徴収、督促、滞納処分、納税意識の向上、市税の口座振替等に関する事務を行う。	納税課
税額変更等に伴う過誤納金の還付等に関する事務を行う。	納税課
一般職48人の人件費	職員課
戸籍、住民基本台帳についての各種届出、記載、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
印鑑登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
住居表示についての届出、台帳記載等、街区表示板等の修繕管理を行う。	市民課
一般職5人の人件費	職員課
選挙管理委員に関する事務を行う。	選挙管理委員会事務局
西東京市明るい選挙推進委員会の話しあい活動、明るい選挙啓発講演会、市内在住の小・中学生及び高校生から出展された明るい選挙啓発ポスターによるポスター展の開催などを通じ、選挙啓発を行う。	選挙管理委員会事務局

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
181	市議会議員選挙執行費	97,475	0	97,475	皆増	0	97,475
183	職員人件費	26,677	23,731	2,946	12.4	0	26,677
185	統計調査事務費	1,702	448	1,254	279.9	0	1,702
185	統計調査員確保対策事業費	69	76	△7	△9.2	69	0
185	経済センサス調査区管理費	18	18	0	0.0	18	0
185	学校基本調査費	28	28	0	0.0	28	0
185	建設工事統計調査費	107	104	3	2.9	107	0
187	工業統計調査費	276	317	△41	△12.9	276	0
187	平成26年経済センサスー基礎調査及び平成26年商業統計調査費	5,158	0	5,158	皆増	5,158	0
187	平成26年全国消費実態調査費	4,898	0	4,898	皆増	4,898	0
189	2015年農林業センサス費	864	0	864	皆増	864	0
189	平成27年国勢調査費	1,054	0	1,054	皆増	1,054	0

事業概要	所管課
市議会議員選挙 任期満了による執行 任 期：平成27年1月20日 告示日：未定 投票日：未定	選挙管理委員会事務局
一般職3人の人件費	職員課
「統計にしとくきょう」等の統計誌の発行、統計主管課会議・ブロック会議などでの連絡調整により情報を共有し、統計調査事務全般を行う。	総務法規課
統計調査員希望者の登録事務、統計調査員表彰式随行等や調査員研修会を実施する。	総務法規課
経済センサス実施の準備作業として、調査区の点検・修正等の事務を行う。	総務法規課
学校に関する基本的事項を調査するため、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
受注建設活動の内容の実態を明らかにするとともに、宅地造成工事の状況を調査するため、調査員候補者の推薦、調査票の配布・回収及び調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るため、調査員候補者の推薦、調査票の配布・回収及び調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
事業所及び企業の基本的構造、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得るため、調査員候補者の推薦、調査票の配布・回収及び調査書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布など国民生活の実態を明らかにし、税制・年金・福祉政策の基礎資料を得るため、調査員候補者の推薦、調査票の配布・回収及び審査等の事務を行う。	総務法規課
農林業、農山村の基本構造とその変化を明らかにし、農林業に関する施策の基礎資料を得るため、調査員候補者の推薦、調査票の配布・回収及び審査等の事務を行う。	総務法規課
平成27年実施の国勢調査の準備作業として、基本調査区及び調査区の点検・修正等の事務を行う。	総務法規課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
189	特別職及び職員人件費	51,538	52,001	△ 463	△ 0.9	0	51,538
189	監査委員費	2,989	2,770	219	7.9	0	2,989



事業概要	所管課
常勤の監査委員1人、一般職4人の人件費	職員課
法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施する。	監査委員事務局

### 3 民生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
193	職員人件費	523,982	512,544	11,438	2.2	54,622	469,360
193	一般管理事務費	14,511	38,687	△ 24,176	△ 62.5	10	14,501
195	民生・児童委員費	21,480	21,076	404	1.9	17,604	3,876
197	社会福祉協力委員活動費	17,693	17,693	0	0.0	0	17,693
197	更生保護活動事業費	3,892	3,911	△ 19	△ 0.5	0	3,892
197	保健福祉審議会費	431	641	△ 210	△ 32.8	0	431
197	地域福祉計画策定普及推進事務費	223	37,193	△ 36,970	△ 99.4	0	223
197	地域福祉コーディネーター事業費	34,520	0	34,520	皆増	17,260	17,260
199	社会福祉法人指導検査等事務費	1,251	1,065	186	17.5	576	675
199	地域社会福祉協議会事業費	175,310	176,372	△ 1,062	△ 0.6	3,400	171,910
199	シルバー人材センター関係費	47,247	46,593	654	1.4	15,910	31,337
199	福祉サービス第三者評価実施事業費	9,777	7,977	1,800	22.6	8,250	1,527

事業概要	所管課
一般職68人の人件費	職員課
担当部内・課内の庶務事務、関係団体への補助金を交付をする。	生活福祉課 高齢者支援課 障害福祉課
民生委員・児童委員の活動費の支出、民生・児童委員協議会に対する補助金を交付するほか、民生委員・児童委員の活動の支援を行う。	生活福祉課
社会福祉協力委員に対して報酬を支払う。	生活福祉課
北多摩北地区保護司会西東京分区に対して補助金を交付するほか、保護司の活動を支援する。	生活福祉課
高齢者福祉・障害者福祉・介護保険・保健等の施策の推進に関する基本的事項等を調査及び審議し、答申することを目的として設置された審議会を運営する。	生活福祉課
市民や学識経験者を含めた委員会が、「第3期地域福祉計画」の普及推進・進行管理を行う。	生活福祉課
「第3期地域福祉計画」における重点的な取組として掲げた「ほっとするまちネットワークシステム」の中心的な役割を担う地域福祉コーディネーター事業を実施する。	生活福祉課
市が所轄庁となる社会福祉法人の設立認可、指導検査等その他必要な事務を行う。	生活福祉課
社会福祉法人西東京市社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業に対し、市がその事業費の一部を補助することによって、住民参加の地域福祉活動の充実を図り、円滑な運営を推進する。	生活福祉課
定年退職者や高齢者に対する就業機会を確保するために設立された、公益社団法人西東京市シルバー人材センターに対し、補助金を交付することにより、高齢者が組織的に働き、健康を維持し、地域社会に貢献するという、「自主・自立・共働・共助」の意識の向上を図る。	生活福祉課
市及び民間事業者が提供する福祉サービスについて、利用者でも、事業者でもない第三者が一定の基準に基づき客観的に評価し、広く市民（利用者）に公表する「福祉サービス第三者評価制度」を受審する事業者に対し、補助金を交付する。	生活福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
199	生活つなぎ資金貸付関係費	14,122	14,120	2	0.0	10,528	3,594
201	旧軍人及び遺族援護事務費	12	12	0	0.0	0	12
201	行旅病人・死亡人等及び無縁墓地費	1,074	1,048	26	2.5	400	674
201	中国残留邦人支援給付事業費	54,721	55,770	△ 1,049	△ 1.9	37,077	17,644
203	権利擁護センター事業費	32,356	32,311	45	0.1	17,040	15,316
203	住宅支援給付事業費	21,189	23,757	△ 2,568	△ 10.8	21,189	0
203	受験生チャレンジ支援貸付事業費	6,240	6,311	△ 71	△ 1.1	6,240	0
203	生活困窮者自立支援制度施行準備事務費	366	0	366	皆増	366	0
205	地域福祉基金積立金	115	123	△ 8	△ 6.5	115	0
205	家具等転倒防止器具取付け等事業費	1,559	1,569	△ 10	△ 0.6	777	782
205	福祉関係分庁舎維持管理費	3,971	4,378	△ 407	△ 9.3	0	3,971
205	健康保険被保険者事業費	3	3	0	0.0	3	0

事業概要	所管課
一時的に生活資金の必要が生じ生活が困難な市民に対し、生活つなぎ資金を貸し付けることにより、市民の生活の安定及び向上を図り、住民福祉の向上に資する。	生活福祉課
旧軍人及び戦傷病者・戦没者遺族に対して支給される各種援護に関する相談及び請求書等の都への進達事務を行う。	生活福祉課
行旅病人の救済及び身寄りのない死亡人の葬祭等を執行する。	生活福祉課
「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、生活支援給付等必要な支援を行う。	生活福祉課
判断能力が不十分な人に対して成年後見制度の利用支援、市長申立て、市長申立てに係る後見人報酬助成を行うほか、保健福祉サービスに係る解決困難な苦情の調整等を行う。	生活福祉課
離職した者で、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は住宅を喪失する恐れのある者に対し、申請に基づき、支援給付金を支給するとともに、住宅確保・就労支援相談員を設置し、就労支援を行う。	生活福祉課
学習塾などの費用や受験費用に対する貸付事業の受付業務を行う。	生活福祉課
生活困窮者自立支援法に基づく事業の周知活動等を行う。	生活福祉課
地域福祉基金への積立金	生活福祉課
高齢者世帯及び心身障害者世帯に家具等の転倒防止器具を支給し、取り付けることにより、住宅内の家具の転倒防止を促進し、震災時における人的被害を抑制する。	高齢者支援課 障害福祉課
福祉関係団体が使用している分庁舎の維持管理を行う。	障害福祉課
関東信越厚生局と全国健康保険協会から委託を受けて、日雇健康保険の保険証等の事務全般を受付処理し、月に1回報告する。	保険年金課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
207	国民健康保険特別会計繰出金	3,047,812	3,130,063	△ 82,251	△ 2.6	363,559	2,684,253
207	国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金繰出金	4	4	0	0.0	4	0
207	臨時福祉給付金給付事業費	488,244	0	488,244	皆増	488,244	0
207	身体障害者手帳交付事務費	262	251	11	4.4	0	262
209	心身障害者扶養共済等施行事務費	10	17	△ 7	△ 41.2	10	0
209	心身障害者福祉手当支給事業費	409,756	408,021	1,735	0.4	307,644	102,112
209	特別障害者手当等支給事業費	63,959	64,580	△ 621	△ 1.0	47,612	16,347
209	重度心身障害者手当事務費	38	36	2	5.6	38	0
211	難病者福祉手当支給事業費	121,120	121,120	0	0.0	0	121,120
211	心身障害者医療助成事務費	307	306	1	0.3	307	0
211	自立支援サービス関係事務費	30,657	29,804	853	2.9	4,789	25,868
213	障害支援区分認定審査会費	3,173	3,224	△ 51	△ 1.6	1,256	1,917

事業概要	所管課
国民健康保険特別会計への繰出金	保険年金課
国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金への繰出金	保険年金課
平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への負担軽減のため、臨時福祉給付金を給付する。	企画政策課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
都制度該当者に対し、月額15,500円を支給する。市制度該当者に対し、月額6,500円又は5,500円を支給する。	障害福祉課
国制度該当者に対し、特別障害者手当月額26,080円、障害児福祉手当月額14,180円、経過的福祉手当月額14,180円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
市制度該当者に対し、月額5,500円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に係る事務を行う。	障害福祉課
訪問調査結果及び主治医意見書に基づき障害支援認定審査判定を行うことを目的として設置している障害支援区分認定審査会を運営する。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
213	障害支援区分認定調査等費	1,752	1,924	△ 172	△ 8.9	694	1,058
213	地域自立支援協議会費	257	294	△ 37	△ 12.6	0	257
213	自立支援介護給付・訓練等給付費	2,513,040	2,260,687	252,353	11.2	1,880,505	632,535
215	自立支援（更生）医療費	241,803	147,919	93,884	63.5	181,287	60,516
215	身体障害者（児）補装具給付事業費	38,097	39,894	△ 1,797	△ 4.5	28,498	9,599
215	自立支援医療（育成医療）支援事業費	5,214	5,420	△ 206	△ 3.8	3,558	1,656
215	地域生活支援事業費	285,427	277,215	8,212	3.0	135,688	149,739
219	生活介護事業所運営費	187,729	172,037	15,692	9.1	132,351	55,378
219	相談支援センター運営費	38,567	38,749	△ 182	△ 0.5	15,744	22,823
221	障害者就労支援事業費	29,749	27,725	2,024	7.3	14,866	14,883
221	重度脳性麻痺者介護人派遣事業費	951	1,896	△ 945	△ 49.8	945	6
221	心身障害者（児）施設緊急一時保護事業費	2,948	3,269	△ 321	△ 9.8	1,635	1,313



事業概要	所管課
障害支援区分認定調査等に係る事務を行う。	障害福祉課
市内の相談支援体制や障害者計画等に関する検討等のため地域自立支援協議会の運営を行う。	障害福祉課
障害者総合支援法に基づく自立支援給付を実施する。 ※ホームヘルプサービス介護給付費、短期入所サービス介護給付費、生活介護サービス介護給付費、高額障害福祉サービス費、施設給付費、グループホーム等給付費等	障害福祉課
国制度対象者に対し、医療費を給付する。	障害福祉課
国制度対象者が補装具を購入又は修理する際の費用を支給する。	障害福祉課
身体に障害のある児童であり、親権者又は未成年後見人が市内に住所を有する18歳未満の児童に対し生活能力を得るために必要な医療の支援を行う。	健康課
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を実施する。 ※意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、在宅重度心身障害者（児）入浴サービス、更生訓練費給付、日中一時支援、生活サポート、障害者スポーツ支援、心身障害者自動車運転教習費補助、身体障害者用自動車改造費助成	障害福祉課
障害者総合支援法上の障害福祉サービス事業である、生活介護事業所を運営する。	障害福祉課
障害の種別にかかわらず、市内に在住する障害者及び障害児並びにその家族又は介護を必要とする方からの相談に応じる。	障害福祉課
支援対象者及びその家族などの求めと必要に応じて職業相談・求職活動・離職後の相談等の就労面の支援等を行う。	障害福祉課
都制度対象者に対し、介護人を派遣する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、一時的保護を実施する。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
221	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	5,881	7,163	△ 1,282	△ 17.9	2,930	2,951
221	重度身体障害者緊急通報システム事業費	888	976	△ 88	△ 9.0	246	642
223	身体障害者用電話貸与事業費	1,361	1,415	△ 54	△ 3.8	0	1,361
223	心身障害者自動車燃料費助成事業費	39,287	38,188	1,099	2.9	7,000	32,287
223	心身障害者タクシー料金助成事業費	61,804	60,120	1,684	2.8	11,000	50,804
223	ハンディキャブ運行事業費	22,400	22,370	30	0.1	10,453	11,947
225	障害者虐待防止法施行事業費	350	500	△ 150	△ 30.0	174	176
225	精神保健福祉手帳交付等事務費	634	632	2	0.3	115	519
225	知的障害者更生施設建設費助成事業費	3,000	3,000	0	0.0	0	3,000
225	地域福祉団体等振興事業費	9,165	9,760	△ 595	△ 6.1	2,144	7,021
225	難病医療費等助成事務費	4,592	4,379	213	4.9	4,592	0
225	有償ボランティア輸送運営協議会費	42	38	4	10.5	0	42

事業概要	所管課
都制度対象者に対し、住宅の中規模改修又は屋内移動設備設置を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、無線発信器等貸与、緊急通報協力員等への連絡及び救護活動を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、電話料等助成を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、日常生活のために運転する自動車の燃料費の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、タクシー料金の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、ハンディキャブ車（けやき号）を運行する。	障害福祉課
障害者虐待防止法に基づき、虐待を受けた障害者の保護、関係機関との調整、虐待防止の啓発等、必要な事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
知的障害者更生施設に対し、当該施設に西東京市割当分（4床）を確保するため建設費の一部を助成する。	障害福祉課
市内で活動する福祉団体等に対し、その団体等が行う地域福祉推進事業に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
社会福祉法人、特定非営利活動法人等による福祉ボランティア輸送としての有償輸送を行うに当たって、安全の確保及び乗客の利便の確保に係る方策について、協議することを目的として設置している有償ボランティア輸送運営協議会の運営を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
227	普及啓発・地域交流事業費	4,843	3,242	1,601	49.4	4,447	396
227	障害者グループホーム等防火設備整備助成事業費	1,400	2,800	△ 1,400	△ 50.0	700	700
227	日中活動系サービス推進事業費	70,725	74,968	△ 4,243	△ 5.7	70,719	6
227	日中活動系サービス事業所家賃助成事業費	4,290	6,435	△ 2,145	△ 33.3	0	4,290
227	障害者計画策定事務費	6,174	6,228	△ 54	△ 0.9	0	6,174
229	中等度難聴児発達支援事業費	549	0	549	皆増	274	275
229	同行援護従業者養成研修事業費	500	0	500	皆増	0	500
229	敬老金贈呈事業費	11,666	9,532	2,134	22.4	0	11,666
229	高齢者入浴券支給事業費	9,629	10,615	△ 986	△ 9.3	2,000	7,629
229	高齢者配食サービス事業費	154,330	150,150	4,180	2.8	122,699	31,631
229	寝具乾燥事業費	544	596	△ 52	△ 8.7	46	498
231	認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業費	62,989	49,604	13,385	27.0	15,734	47,255

事業概要	所管課
障害者総合支援センターで行う障害理解啓発に関する講演会、障害者週間のイベント、ヘルプカード普及等、障害者理解を推進するための事業を行う。	障害福祉課
消防用設備の整備を行うグループホーム等に対し補助を行う。	障害福祉課
障害者総合支援法上の日中活動系サービスを提供する事業所に対し、事業運営にかかる費用の一部や、事業の第三者評価の受審にかかる費用を補助することにより、提供サービスの質の向上やサービス利用者の福祉の向上を図る。	障害福祉課
日中活動系サービス事業を実施する事業所を運営する事業者の事業運営の安定化を図るため、当該事業所の家賃等の一部を補助する。	障害福祉課
第4期障害福祉計画（平成27年度～平成29年度）を策定する。	障害福祉課
身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。	障害福祉課
視覚障害者を対象とした同行援護のガイドヘルパー従業者を養成するため、同行援護従業者養成研修を実施する。	障害福祉課
高齢者に対し、「敬老の日」の行事の一環として、敬老と長寿を祝うため、敬老金を贈呈する。	高齢者支援課
入浴設備を有しない一人暮らし又は高齢者のみの世帯の高齢者に対し、入浴券を支給して健康保持と保健衛生の向上を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し、市の委託した配食業者が調理した昼食を届けることにより、安定した食事、安否の確認及び健康状態の確認、孤独感の解消を図る。	高齢者支援課
ねたきり高齢者等の寝具乾燥等を行うことにより、保健衛生の向上及び健康保持を図る。	高齢者支援課
身体上又は精神上の障害のために日常生活に著しい支障のある認知症及びねたきりの高齢者等に対し、紙おむつを給付することにより、福祉の増進を図る。なお、入院されている方の経済的な負担軽減も図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
231	ねたさき高齢者理・美容券交付事業費	3,366	3,904	△ 538	△ 13.8	287	3,079
231	高齢者福祉電話貸与事業費	4,978	5,952	△ 974	△ 16.4	0	4,978
231	高齢者緊急通報システム事業費	12,148	12,675	△ 527	△ 4.2	5,234	6,914
233	高齢者入浴サービス事業費	2,609	3,391	△ 782	△ 23.1	1,401	1,208
233	高齢者緊急短期入所事業費	25,853	25,561	292	1.1	13,251	12,602
233	高齢者いきいきミニデイ事業費	10,116	9,735	381	3.9	6,058	4,058
233	自立支援ホームヘルプサービス事業費	3,411	3,784	△ 373	△ 9.9	117	3,294
233	高齢者日常生活用具等給付事業費	338	338	0	0.0	184	154
235	自立支援住宅改修費給付事業費	1,606	1,806	△ 200	△ 11.1	864	742
235	高齢者住宅改造費給付事業費	36,911	40,703	△ 3,792	△ 9.3	20,107	16,804
235	高齢者等外出支援サービス事業費	1,971	2,037	△ 66	△ 3.2	0	1,971
235	高齢者福祉手技治療割引券支給事業費	17,970	21,415	△ 3,445	△ 16.1	0	17,970

事業概要	所管課
在宅のねたき高齢者に対し理・美容券を交付することにより、保健衛生の向上及び福祉の増進を図る。	高齢者支援課
一人暮らし高齢者等に福祉電話を貸与、及び電話料を助成することにより、安否の確認、孤独感の解消及び各種サービスの提供をする。	高齢者支援課
高齢の一人暮らし又は夫婦等の世帯が家庭内で緊急の事態に陥ったとき若しくは家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。	高齢者支援課
市内に住所を有する65歳以上で介護保険法に基づく通所介護による入浴及び訪問入浴による入浴が困難な状態にある高齢者に対して、単独の通所入浴サービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族等の保健衛生並びに福祉の向上を図る。	高齢者支援課
緊急に施設入所が必要とされる高齢者を保護又は一時的に預かることにより、高齢者又は家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
ミニデイ協力者の活動により、一人暮らし高齢者等に趣味・レクリエーション・学習等の生きがいの場を提供し、孤独感の解消や心身機能の維持向上を図るとともに、社会とのつながりを深め、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者支援課
要介護認定において、「自立」と判定された方で、生活支援を必要とする高齢者に対して訪問介護員を派遣し、高齢者が地域の中で安心して自立した生活を営むことができるよう支援する。	高齢者支援課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、高齢者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その者の居住する住宅改修に対して助成することにより、自立生活を支援し、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その居住環境を高めるため、その者の居住する住宅の改造費の給付を行うことにより、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
心身に障害等を有するため一般の交通機関では外出が困難な高齢者に対し、介護予防、健康づくり、生きがいづくり等を推進する観点から、介助員を配置した福祉車両等を用いて外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図る。	高齢者支援課
はり・きゅう・あん摩マッサージ等の施術費の一部を市が助成し、施術を受ける方の負担軽減をし、高齢者の健康増進を図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
235	介護職員初任者研修事業費	2,106	1,898	208	11.0	1,368	738
237	在宅介護支援等事業費	33,491	60,282	△ 26,791	△ 44.4	6,000	27,491
237	シルバーピア事業費	17,204	16,725	479	2.9	4,244	12,960
237	住宅改修理由書作成業務助成事業費	96	104	△ 8	△ 7.7	0	96
237	高齢者生きがい推進事業費	75,010	45,481	29,529	64.9	40,227	34,783
239	老人クラブ等助成事業費	19,236	18,444	792	4.3	8,928	10,308
239	ささえあいネットワーク事業費	2,191	2,191	0	0.0	1,095	1,096
239	特別養護老人ホーム建設費等助成事業費	88,363	126,629	△ 38,266	△ 30.2	0	88,363
241	老人保健施設建設費助成事業費	2,844	2,844	0	0.0	0	2,844
241	地域密着型サービス等重点整備事業費	27,600	315,000	△ 287,400	△ 91.2	27,600	0
241	通所介護サービス等事業費	262,706	254,564	8,142	3.2	183,705	79,001
243	老人保護施設措置事業費	75,954	80,161	△ 4,207	△ 5.2	11,480	64,474



事業概要	所管課
高齢者、心身障害者（児）等の増大かつ多様化するニーズに対応したホームヘルプサービスを提供するため、必要な知識・技能を有する介護職員初任者の養成を図る。	高齢者支援課
在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、在宅の要援護高齢者若しくは、要援護者となる恐れのある高齢者又はその家族等の介護等に関するニーズに対応した各種の保健・福祉・医療サービスの総合的な調整を行い、在宅の要援護者若しくは要援護者となる恐れのある高齢者又はその家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
市内のシルバーピアに入居している高齢者の自立した安全かつ快適な生活を確保するため、安否の確認や緊急時の対応等を行い、日常生活を援助する生活協力員を設置する。	高齢者支援課
介護保険サービスにおける住宅改修で、住宅改修費の申請に必要な住宅改修をする理由書の作成業務を行う事業所に対し助成金を交付することにより、介護保険のサービス利用を円滑にする。	高齢者支援課
高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、生き生きとした高齢者社会の実現を目指すための事業を実施する。	高齢者支援課
老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成と地域高齢者福祉の増進に寄与するために、老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営経費の一部を補助する。	高齢者支援課
一人ぐらし高齢者及び高齢者のみで構成されている世帯が地域の中で互いに支え合いながら安心して生活していけるよう、具合が悪くなった時などの早期発見、連絡、緊急対応ができるように地域での見守りネットワークの構築を図るための事業を実施する。	高齢者支援課
特別養護老人ホーム7施設に対して、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
老人保健施設2施設が地域の在宅介護支援に貢献していくために、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
要介護状態にある高齢者が、できる限り住み慣れた地域で生活し、サービスの利用及び提供を受けられることを目的とする事業を実施する。	高齢者支援課
要支援・要介護状態にある高齢者に対し、通所介護事業を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	高齢者支援課
身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームに措置入所させることにより、生活の安定を図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
243	介護保険利用者負担軽減事業費	656	1,999	△ 1,343	△ 67.2	195	461
243	高齢者施策調査事務費	1,778	6,845	△ 5,067	△ 74.0	881	897
243	介護保険特別会計繰出金	2,140,579	2,018,156	122,423	6.1	0	2,140,579
245	高齢者保健福祉計画策定事務費	4,854	0	4,854	皆増	0	4,854
245	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,909,905	1,832,881	77,024	4.2	215,976	1,693,929
245	国民年金事務費	5,635	5,605	30	0.5	0	5,635
247	福祉会館運営費	78,323	95,926	△ 17,603	△ 18.4	12,141	66,182
249	老人福祉センター運営費	17,126	16,442	684	4.2	0	17,126
249	老人憩いの家運営費	6,517	6,050	467	7.7	2	6,515
251	職員人件費	80,257	80,027	230	0.3	26,697	53,560
251	こどもの発達センターひいらぎ運営管理費	49,030	49,709	△ 679	△ 1.4	18,627	30,403
253	総合福祉センター運営管理費	111,191	83,171	28,020	33.7	29,194	81,997

事業概要	所管課
社会福祉法人等による介護保険サービスを利用する生計困難者に対し、介護保険サービス利用者負担額の一部を補助することで、負担の軽減を図る。	高齢者支援課
高齢者や障害者が安全に生き生きとした生活が送れるよう地域社会の活用を図りながらシステムを構築するための調査・研究を行う。	高齢者支援課
介護保険特別会計への繰出金	高齢者支援課
老人福祉法に基づく、市町村老人福祉計画（高齢者保健福祉計画）を策定する。	高齢者支援課
後期高齢者医療特別会計への繰出金	保険年金課
国民年金第1号被保険者（20歳以上60歳未満の農林漁業や自営業などの人とその配偶者及び学生）の資格取得・喪失・転出入の記録管理、年金裁定請求の受付及び年金相談に関する事務を行う。	市民課 保険年金課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者相互の交流、教養の向上及びレクリエーション等の活動の場を提供し、もって高齢者の福祉の向上と健康の増進を図るために、老人憩いの家の管理運営を行う。	高齢者支援課
一般職11人の人件費	職員課
心身の発達に遅れを持つ子どもの相談に応じ、日常生活の訓練及び指導を行い、発達を援助する。	子ども家庭支援センター
住民の福祉と健康の増進及び福祉情報の提供並びに保健及び医療との連携を図るため、田無総合福祉センターの維持管理を行う。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
255	障害者総合支援センター運営管理費	54,191	50,695	3,496	6.9	669	53,522
255	保谷障害者福祉センター運営管理費	30,211	28,918	1,293	4.5	5	30,206
257	職員人件費	320,633	313,504	7,129	2.3	18,603	302,030
257	一般管理事務費	16,050	10,758	5,292	49.2	207	15,843
259	児童育成手当等支給事業費	394,794	393,362	1,432	0.4	394,392	402
259	児童手当等支給事業費	2,959,743	2,969,680	△ 9,937	△ 0.3	2,506,154	453,589
261	児童扶養手当支給事業費	553,764	540,087	13,677	2.5	184,430	369,334
261	特別児童扶養手当支給事務費	127	113	14	12.4	127	0
263	乳幼児医療助成事業費	408,151	411,787	△ 3,636	△ 0.9	195,019	213,132
263	義務教育就学児医療助成事業費	358,879	374,375	△ 15,496	△ 4.1	241,866	117,013
263	未熟児養育医療助成事業費	20,585	21,705	△ 1,120	△ 5.2	15,387	5,198
265	ファミリー・サポート・センター事業費	8,971	9,018	△ 47	△ 0.5	5,481	3,490

事業概要	所管課
障害者の自立及び社会参加を支援するとともに、障害者が社会を構成する一員として地域において生活し、活動できる環境づくりの促進を図ることを目的とするほか、地域社会の活動拠点として設置する障害者総合支援センターの維持管理を行う。	障害福祉課
障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターの拠点となる保谷障害者福祉センターの維持管理を行う。	障害福祉課
一般職40人の人件費	職員課
課内の庶務事務、家庭の教育力向上の支援及び公立保育園の民間委託に関する事務等を行う。	子育て支援課 保育課
18歳到達の年度末までの児童を扶養しているひとり親等に対し、児童1人当たり月額13,500円の育成手当を支給するほか、知的又は身体に障害のある20歳未満の児童を養育する保護者に対し、児童1人当たり月額15,500円の障害手当を支給する。	子育て支援課
次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了前（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある）の児童を対象に、3歳未満の児童には一人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前で第1子・第2子の児童には一人につき月額10,000円、3歳以上小学校修了前で第3子以降の児童には一人につき月額15,000円、中学校修了前の児童には一人につき月額10,000円、所得制限を超えた場合には特例給付として一人につき月額5,000円を支給する。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、当該児童について手当を支給する。	子育て支援課
手当受給者及び申請者の東京都への進達などに関する事務を行う。	子育て支援課
6歳に到達した最初の年度末までの乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課
義務教育就学期にある児童を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課
未熟児（出生体重2,000g未満の児又は出生体重2,000g以上で経管栄養・点滴等の医療を受けた児）に対し、指定医療機関において必要な医療の給付を行う。	健康課
「育児の支援を行う人（サポート会員）」と「育児の支援を受ける人（ファミリー会員）」が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動を運営する。	子ども家庭支援センター

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
265	病児・病後児保育事業費	24,659	23,975	684	2.9	21,536	3,123
265	子ども家庭支援センター運営管理費	10,962	6,965	3,997	57.4	8,565	2,397
267	子育て広場事業費	13,960	13,936	24	0.2	5,376	8,584
267	子育て支援ショートステイ事業費	3,952	3,952	0	0.0	3,043	909
269	育児支援訪問事業費	536	544	△ 8	△ 1.5	402	134
269	家庭児童相談室運営事業費	5,578	5,786	△ 208	△ 3.6	5,178	400
269	福祉サービス第三者評価実施事業費	8,734	5,028	3,706	73.7	7,966	768
269	子育て支援計画等策定事務費	6,053	4,682	1,371	29.3	0	6,053
269	子ども子育て審議会費	2,277	1,228	1,049	85.4	0	2,277
271	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	192,106	0	192,106	皆増	192,106	0
271	保育所運営委託・助成事業費	1,902,091	1,557,462	344,629	22.1	1,019,245	882,846
271	認証保育所等事業費	533,841	524,548	9,293	1.8	322,454	211,387

事業概要	所管課
保護者の子育てと就労を支援するため、病中又は病気の回復期にある児童を一時的に預かる。	子育て支援課
子育て家庭等に関する総合相談、児童虐待の防止、子育て支援サービスの調整、養育家庭制度の普及等に関する事務を行う。	子ども家庭支援センター
0歳～3歳までの乳幼児と保護者の遊び場及び交流の場を提供し、子育て不安の解消や、仲間づくり等の子育て支援を行う。	子ども家庭支援センター
市内に在住する児童の保護者が病気・出産・冠婚葬祭等の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設で一時的に預かる。	子ども家庭支援センター
養育困難な家庭に指導員等が訪問し、育児の支援をすることにより、当該家庭の育児の負担を軽減することで、育児に対する不安を和らげ、もって安定した養育が行えるようにする。	子ども家庭支援センター
適正な児童養育を目的とし、家庭内の様々な相談に応じる家庭相談員を配置して事業を行う。	生活福祉課
第三者評価機構により、公設公営保育園、公設民営保育園及び認証保育所の保育サービスの内容、質、経営、組織のマネジメント力等について、評価を受審する。	保育課
次期子育て支援計画（子ども・子育て支援事業計画を含む）の策定に関する事務を行う。	子育て支援課
子ども及び子育てに関する行政の適正かつ円滑な運営を図るため、児童福祉に関する事項等について審議する。	子育て支援課
平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、子育て世帯臨時特例給付金を給付する。	企画政策課
市内民間保育所11園（サムエル・サムエル分園・田無北原・きたしば・柳橋・和泉・アスクたなし・レイモンド田無・Nicot田無・グローバルキッズ柳沢園・谷戸のびのび保育園）の安定的・継続的運営のため、運営費等を支出する。また、市外保育所に委託している児童分の運営費を支出する。	保育課
保育を必要とする児童が利用する市内認証保育所の安定的・継続的運営のため、運営費を補助する。また、市外認証保育所に委託している児童分の運営費を補助する。	保育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
273	家庭的保育等事業費	143,200	98,885	44,315	44.8	85,086	58,114
273	認定こども園等事業費	11,735	0	11,735	皆増	6,737	4,998
273	保護者助成事業費	52,704	52,512	192	0.4	0	52,704
273	母子・女性福祉資金貸付事務費	1,775	901	874	97.0	0	1,775
273	助産の実施事業費	5,898	6,947	△ 1,049	△ 15.1	4,557	1,341
275	母子保護実施事業費	17,211	7,215	9,996	138.5	12,840	4,371
275	母子自立支援プログラム策定事業費	1,347	1,352	△ 5	△ 0.4	1,130	217
275	母子家庭等自立支援給付金支給事業費	10,000	15,684	△ 5,684	△ 36.2	8,750	1,250
275	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	5,456	7,273	△ 1,817	△ 25.0	4,162	1,294
275	ひとり親家庭等医療助成事業費	71,941	65,377	6,564	10.0	50,296	21,645
277	負担金・補助金	150	150	0	0.0	75	75
277	職員人件費	1,553,981	1,634,209	△ 80,228	△ 4.9	325,443	1,228,538



事業概要	所管課
多様な保育ニーズに対応するための保育形態の一つとして、家庭的な保育等を行う。	保育課
認定こども園等に対し運営費等の一部を補助することにより、就学前の子どもに対する教育、保育等の総合的な提供の推進及び認定こども園への移行促進を図る。	子育て支援課
認可保育所と認可外保育施設の保育料格差軽減のため、認証保育所等に児童を入所させている保護者に助成金を支給する。	保育課
母子家庭等の生活設計の一助として、経済的自立を助成するため各種資金を貸し付けるとともに、その扶養している児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課
入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設への入所を実施する。	生活福祉課
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所により、これらの者の自立に向けその生活を支援する。	子育て支援課
児童扶養手当の受給者に対し、状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき各種支援事業等を活用することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。	子育て支援課
ひとり親家庭の母親及び父親の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、教育訓練給付金を支給する。また、ひとり親家庭の母親及び父親の就職に有利で、生活安定に資する資格取得の促進を図るため、高等技能訓練促進費を支給する。	子育て支援課
ひとり親家庭が修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの理由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合等に、ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の精神的かつ経済的負担を軽減し、もってひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図る。	子育て支援課
母子及び寡婦家庭の交流と負担の軽減並びに団体の育成を目的とした母子福祉団体に対する補助金	子育て支援課
一般職199人、再任用7人の人件費	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
277	保育園運営管理費	1,586,799	1,437,557	149,242	10.4	380,151	1,206,648
279	施設維持管理費	84,125	62,419	21,706	34.8	49,520	34,605
281	保育園行事費	7,133	7,955	△ 822	△ 10.3	0	7,133
283	子育て支援事業費	18,550	22,531	△ 3,981	△ 17.7	17,210	1,340
283	園舎耐震化事業費	114,646	8,690	105,956	1,219.3	113,900	746
283	園舎等大規模改修事業費	53,486	14,069	39,417	280.2	41,300	12,186
285	職員人件費	253,945	278,378	△ 24,433	△ 8.8	0	253,945
285	児童館運営管理費	178,384	182,175	△ 3,791	△ 2.1	27,615	150,769
287	施設維持管理費	108,187	92,907	15,280	16.4	9,300	98,887
287	児童館行事費	5,696	6,070	△ 374	△ 6.2	765	4,931
289	児童館母親クラブ育成事業費	100	190	△ 90	△ 47.4	0	100
289	日曜・夜間開館対応事業費	7,365	7,090	275	3.9	0	7,365

事業概要	所管課
児童福祉法に基づき、入所した児童の保育を実施する。	保育課
市内公立保育所の施設維持管理を行う。 公立保育所：17園	保育課
市内公立保育所（公設民営保育所を除く）で、園外保育等の行事を実施する。	保育課
就労形態の多様化や育児疲れのリフレッシュ等による一時的な保育、保護者の入院等による緊急時の一時的な保育及び基幹型保育園における広場事業等を行うことにより、地域の子育て支援を実施する。	保育課
災害時に福祉避難所としても活用される保育園施設の耐震化を実施する。 施設名：はこべら保育園、けやき保育園 主な事業内容：耐震補強工事、工事監理	保育課
保育園の民間委託に伴い、園舎等の改修を行う。 施設名：芝久保保育園 主な事業内容：改修工事、工事監理、備品の購入等	保育課
一般職29人、再任用1人の人件費	職員課
乳幼児から高校生年代までを対象に、年齢の異なる子どもたちが一緒に遊んだり、様々な体験をしながら、共に育っていくことを目的とした児童福祉法に基づく児童厚生施設（児童館及び児童センター）の運営管理を行う。	児童青少年課
児童館（8館）及び児童センター（4センター）の施設維持管理を行う。	児童青少年課
施設合同でキャンプ、中高生年代向けイベント等を実施し、地域・世代間の交流を図る。	児童青少年課
児童館を拠点とした地域組織育成と連携の推進を目的として、1組織の会員がおおむね30人以上で、親子及び世代間の交流、文化活動等児童の健全育成を図る活動を行う団体に対し補助金を交付する。	児童青少年課
地域の中高生年代を対象とした居場所づくりや活動の場の提供及び乳幼児の子育て支援の拡大をすることを目的として、児童館施設の日曜・夜間開放を実施する。	児童青少年課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
289	学童クラブ運営管理費	559,881	519,674	40,207	7.7	266,128	293,753
291	施設維持管理費	65,830	23,629	42,201	178.6	40,304	25,526
293	学童クラブ行事費	213	235	△ 22	△ 9.4	0	213
293	(仮称)谷戸第二学童クラブ整備事業費	7,872	0	7,872	皆増	5,925	1,947
293	住吉会館運営管理費	63,092	61,765	1,327	2.1	2	63,090
295	職員人件費	221,413	198,340	23,073	11.6	0	221,413
295	生活保護運営管理費	75,130	37,227	37,903	101.8	48,511	26,619
297	ひきこもり・ニート対策事業費	10,247	9,568	679	7.1	10,129	118
297	精神障害者等退院促進及び健康管理支援事業費	12,532	12,032	500	4.2	12,532	0
297	生活保護受給者金銭管理支援事業費	8,424	6,804	1,620	23.8	8,424	0
297	被保護高齢者支援対策事業費	5,277	4,312	965	22.4	5,081	196
299	生活保護費	7,213,289	7,045,986	167,303	2.4	5,532,376	1,680,913

事業概要	所管課
児童福祉法に基づき、保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、放課後児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とした学童クラブの運営管理を行う。	児童青少年課
学童クラブの施設の維持管理を行う。 学童クラブ：33施設（公設公営26学童クラブ、公設民営7学童クラブ）	児童青少年課
父母会との共催行事や各種季節行事を開催し、児童やその保護者との交流を図るとともに、多種多様な行事を体験させ児童の健全育成を図る。	児童青少年課
谷戸第二小学校区児童の学童クラブ入会希望者の増大に合わせ、新たに谷戸第二小学校校舎内に学童クラブを新設する。 主な事業内容：施設整備工事、備品の購入等	児童青少年課
子ども総合支援センター、住吉老人福祉センター、男女平等推進センターの3つの複合施設であり、地域活動の拠点と世代間交流の促進を目指す住吉会館の維持管理を行う。	子ども家庭支援センター
一般職28人の人件費	職員課
生活保護の運営管理を行う。	生活福祉課
中学3年生から30歳未満のひきこもり・ニート等、社会との接点がなくなっている被保護者に対し、社会的接点の再構築を目指す「居場所」の設置、個人面談等を通じて社会的な自立を促す。	生活福祉課
入院中であるが生活環境を整えば入院の必要の無い精神障害者（社会的入院患者）に対し、精神保健福祉士等専門知識を持つ者を確保し、退院への環境整備を図る事業及び日常生活が困難な精神障害者等に対し保健指導を行い自立阻害要因の解消を図る。	生活福祉課
身体又は精神の状況、施設への入所又は病院への入院その他の理由により自ら金銭管理を行うことが困難である生活保護受給者で、他に金銭管理を行う者がいない場合に金銭管理を行う。	生活福祉課
被保護高齢者支援員を設置し、被保護高齢者に対する支援事業を実施する。	生活福祉課
生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その程度に応じて必要な保護を行う。	生活福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
301	法外援護費	5,595	5,101	494	9.7	5,595	0
301	自立促進事業費	10,542	10,067	475	4.7	10,542	0

事 業 概 要	所 管 課
被保護世帯の学童に対し健全育成に資するため、被服費等の一部として支給する。	生活福祉課
被保護世帯が自立をするために要する経費の一部を支給することにより、自立の促進を図る。	生活福祉課

## 4 衛生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
303	職員人件費	266,037	271,949	△ 5,912	△ 2.2	23,257	242,780
303	一般管理事務費	15,385	13,794	1,591	11.5	0	15,385
303	中町分庁舎管理費	7,322	9,114	△ 1,792	△ 19.7	3,364	3,958
305	予防接種事業費	502,590	606,795	△ 104,205	△ 17.2	143,475	359,115
305	胸部健診（肺がん・結核）事業費	9,585	0	9,585	皆増	0	9,585
307	感染症予防事業費	746	725	21	2.9	0	746
307	休日診療事業費	82,011	79,738	2,273	2.9	18,902	63,109
307	健康づくり事業費	8,517	5,721	2,796	48.9	2,785	5,732
307	成人健康教育相談事業費	4,259	4,120	139	3.4	2,350	1,909
309	健康診査事業費	282,956	254,537	28,419	11.2	73,928	209,028
309	がん検診事業費	176,959	176,260	699	0.4	39,926	137,033
309	訪問指導事業費	43	84	△ 41	△ 48.8	28	15



事業概要	所管課
一般職34人、再任用1人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	健康課
市民の疾病予防、健康増進等保健衛生に関する事業を実施するため、中町分庁舎の維持管理を行う。	健康課
予防接種法により、乳幼児を対象にA類疾病の予防接種及び65歳以上を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。また、任意事業として、65歳以上の肺炎球菌予防接種、おたくふかぜワクチン、水痘ワクチンを実施する。	健康課
定期結核健康診断を実施し結核のまん延を防止する。肺がん検診を実施し、肺がんの早期発見・早期治療することを目的とする。	健康課
感染症発生時の消毒作業、感染症予防のための知識普及啓発により、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。	健康課
日曜日、国民の祝日、年末年始に診療所（医科・歯科）を確保し、急病発生が発生したとき、当番医が診療にあたる。	健康課
健康づくりのイベント開催や健康事業ガイドの発行により保健事業を効果的に進める。また、食・運動・休養・喫煙・飲酒など市民一人ひとりの生活習慣の改善を図る。健康都市宣言の周知啓発を行うとともに、健康都市連合・健康都市連合日本支部へ加盟し、市民の健康寿命の延伸に寄与する。	健康課
健康に関する正しい知識の普及を図り、壮年期からの健康の保持増進に資する。また、相談に応じ必要な指導及び助言を行う。食育推進計画に基づき、食に関する知識についてライフステージごとに普及啓発を行う。	健康課
健康診査の質の維持・向上を図るため、健康診査受診者へ詳細な健診などを実施する。特定健康診査の対象とならない市民に対しては、年1回健康診査を実施する。また、成人歯科健康診査を実施し、歯周病の予防等を行う。追加項目に、抗ピロリ菌IgG抗体検査と血清ペプシノゲン検査を加え、胃がんのなりやすさのクラス分類を行う。	健康課
がんの早期発見・早期治療を目的に、国の指針に基づき、胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診及び子宮頸がん検診を、また、市の独自施策として、喉頭がん検診及び前立腺がん検診を実施する。その他がん検診の受診率向上事業等を実施する。	健康課
生活習慣病の予防、保健・医療・福祉サービスの活用方法に関する相談と調整及び介護を要する状態にならないように予防に重点を置いた事業を行う。	健康課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
311	機能訓練事業費	3,591	7,650	△ 4,059	△ 53.1	360	3,231
311	歯科医療連携推進事業費	5,651	5,532	119	2.2	1,638	4,013
311	小児初期救急医療事業費	6,599	6,379	220	3.4	1,901	4,698
311	妊婦健康診査事業費	133,064	135,204	△ 2,140	△ 1.6	0	133,064
311	妊婦歯科健康診査事業費	4,851	5,074	△ 223	△ 4.4	0	4,851
313	妊産婦・乳幼児保健指導事業費	66	74	△ 8	△ 10.8	0	66
313	妊産婦・新生児訪問指導（こんにちは赤ちゃん）事業費	13,144	13,827	△ 683	△ 4.9	5,972	7,172
313	母子健康教育相談事業費	22,734	22,601	133	0.6	1,590	21,144
313	母子栄養管理事業費	1,737	1,745	△ 8	△ 0.5	0	1,737
315	乳児健康診査事業費	31,883	30,955	928	3.0	0	31,883
315	乳幼児経過観察・発達健康診査事業費	1,920	1,917	3	0.2	960	960
317	乳幼児経過観察相談事業費	1,556	1,565	△ 9	△ 0.6	0	1,556

事業概要	所管課
保健、介護保険、高齢者福祉及び障害者（児）福祉制度におけるリハビリテーションのネットワーク化の構築を行うため、地域におけるネットワーク化について調査検討を行う。また、健康増進法に基づき、骨粗しょう症・転倒予防を含めたロコモティブシンドローム健康教育事業を実施する。	健康課
障害者、在宅要介護者等が身近な地域で必要なときに必要な歯科医療サービスの提供が受けられ、専門歯科医療機関がその機能を発揮できる体制づくりのために、かかりつけ歯科医の定着及び機能分担の明確化と連携システムの確立を図る。	健康課
西東京市、東村山市、清瀬市及び東久留米市の4市共同事業で、5市医師会（前記4市医師会の他、小平市医師会）の協力を得て、多摩北部医療センター及び佐々総合病院において、平日準夜間小児初期救急診療を行う。	健康課
妊婦の健康管理に努めるために、妊婦の健康診査を実施し、自己負担金の一部を補助する。	健康課
妊婦を対象に歯科健康診査、相談、歯科保健指導を実施する。	健康課
生活保護世帯、非課税世帯の妊産婦、乳幼児を対象に委託指定医療機関で健康診査及び保健指導を行う。	健康課
妊産婦及び乳児健康診査前の乳児を対象に訪問指導員や保健師が全戸訪問して健康面、疾病予防等について相談支援を行う。	健康課
妊婦及び乳幼児の保護者を対象に、ファミリー学級、育児相談、1歳児お誕生相談会、2歳児すくすく相談会等を設け、育児教育及び母子に係る相談や支援を実施する。	健康課
非課税世帯などに属する妊産婦、乳児に対してミルクや牛乳を支給する。また、妊産婦を対象に栄養講習会、離乳食講習会等を実施する。	健康課
乳児を対象に集団健康診査を実施する。	健康課
乳幼児健康診査や各種相談会の結果、要経過観察や運動精神発達遅滞等が疑われる乳幼児に対して専門医師が健康診査を実施する。	健康課
各乳幼児健康診査の心理・栄養・母乳等相談において継続支援の必要な親子に対して相談を実施する。	健康課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
317	乳幼児歯科相談事業費	2,922	2,893	29	1.0	337	2,585
317	1歳6か月児健康診査事業費	23,198	22,968	230	1.0	0	23,198
317	3歳児健康診査事業費	13,498	13,355	143	1.1	1,558	11,940
319	5歳児歯科健康診査事業費	8,042	7,798	244	3.1	3,110	4,932
319	大気汚染健康障害者医療費助成事務費	1,479	1,448	31	2.1	1,476	3
319	小児慢性疾患医療費助成事務費	855	836	19	2.3	855	0
319	負担金・補助金	214,219	211,609	2,610	1.2	55,537	158,682
319	環境衛生事業費	3,134	3,301	△ 167	△ 5.1	483	2,651
321	環境基本計画推進事業費	599	5,920	△ 5,321	△ 89.9	0	599
321	環境学習推進事業費	6,648	5,883	765	13.0	1,540	5,108
321	環境美化推進事業費	7,234	7,083	151	2.1	0	7,234
323	地球温暖化対策事業費	7,025	8,079	△ 1,054	△ 13.0	200	6,825

事業概要	所管課
歯科受診や歯みがきを実施するのが困難である1歳前後～4歳前後の幼児を対象に歯科健康診査、予防処置、健康相談を実施する。	健康課
1歳6か月児を対象に医科健康診査及び歯科健康診査を実施する。	健康課
3歳児を対象に集団健康診査を実施する。	健康課
5歳児を対象に歯科健康診査及び歯科保健指導を実施し、また必要に応じて希望者にフッ化物塗布を実施する。	健康課
大気汚染医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
小児慢性疾患医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
昭和病院組合に対する運営費等負担金	健康課
害虫・ネズミ等による被害の相談、空き地の除草指導、飼い主のいない猫の対策等環境衛生の保全に関する事務を行う。	環境保全課
環境審議会及び環境保全推進協議会の運営、環境白書の発行及び第2次環境基本計画の推進に関する事務を行う。	環境保全課
環境フェスティバルなど市民参加の環境学習事業を行う。また、市民の環境学習を支援するため、市民講師の養成事業及び派遣事業等を行う。	環境保全課
駅周辺のたばこ・ごみのポイ捨て及び路上喫煙防止のための啓発活動の実施など、市内の環境美化の向上に関する事業を実施する。	ごみ減量推進課
地球温暖化対策として、市域から排出される温室効果ガスの抑制に関する事務を行う。	環境保全課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
323	狂犬病予防事業費	2,172	2,232	△ 60	△ 2.7	2,172	0
323	エコプラザ西東京運営管理費	36,109	30,779	5,330	17.3	6,344	29,765
325	公衆トイレ維持管理費	5,046	4,815	231	4.8	71	4,975
325	専用水道等事業費	4,630	6,200	△ 1,570	△ 25.3	0	4,630
325	公害対策事業費	15,937	15,410	527	3.4	4,214	11,723
327	職員人件費	373,337	425,162	△ 51,825	△ 12.2	0	373,337
327	廃棄物減量等推進審議会費	3,386	3,392	△ 6	△ 0.2	0	3,386
327	一般管理事務費	4,364	211	4,153	1,968.2	0	4,364
329	塵芥収集事業費	738,492	683,357	55,135	8.1	425,359	313,133
329	リサイクル推進事業費	579,089	525,899	53,190	10.1	46,623	532,466
331	負担金・補助金	1,421,973	1,461,322	△ 39,349	△ 2.7	368,740	1,053,233
331	し尿収集事業費	2,023	1,903	120	6.3	1,090	933

事業概要	所管課
犬の登録、狂犬病予防注射済票交付、犬のしつけ方教室、動物無料相談に関する事務を行う。	環境保全課
環境学習の拠点である、エコプラザ西東京の施設管理に関する事務を行う。	環境保全課
市民の利便性の向上を目的として、道路上などに設置された公衆トイレの維持管理を行う。	道路管理課
水道法に規定する専用水道及び簡易専用水道に関する事務、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務を実施する。	健康課
主要道路や交差点における騒音・振動・大気環境調査、河川等の水質調査、ダイオキシン調査などを行う。また、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく指導、助言等に関する事務を行う。	環境保全課
一般職43人、再任用8人の人件費	職員課
ごみの減量と資源化を図るための施策を審議するため、廃棄物減量等推進審議会を開催する。また、廃棄物減量等推進員との協力によりごみ分別の徹底、資源化促進について市民への情報提供等を実施する。	ごみ減量推進課
課内の庶務事務を行う。	ごみ減量推進課
家庭から出るごみ（可燃ごみ・不燃ごみ等）の戸別収集・運搬、粗大ごみの収集・運搬、清掃車両の維持・運行及びごみに関する配布物の印刷・配布を行う。	ごみ減量推進課
プラスチック容器包装類の戸別収集・運搬・処理、資源ごみ（古紙・古布、びん・缶・ペットボトル等）の収集・運搬、清掃車両の維持・運行を行う。また、集団回収実施団体へ回収量に応じた奨励金を交付し、資源化促進及び地域コミュニティの活性化を図るほか、生ごみ減量化処理機器購入費の一部を助成し、ごみの減量推進を図る。	ごみ減量推進課
柳泉園組合でのごみ中間処理及びし尿処理に係る負担金、東京たま広域資源循環組合でのごみ最終処分に係る負担金	ごみ減量推進課
下水道未接続世帯のし尿の収集を行い、衛生的な環境の保持を図る。	ごみ減量推進課

5 労働費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
333	労政関係事務費	2,463	8,446	△ 5,983	△ 70.8	470	1,993
333	勤労者等住宅資金融資事業費	215	258	△ 43	△ 16.7	0	215
333	中小企業共済事業費	4,800	4,800	0	0.0	0	4,800
333	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 繰出金	301	521	△ 220	△ 42.2	0	301



事業概要	所管課
<p>中小企業従業員の福祉の向上を図ることを目的に、勤労者福祉サービスセンターの運営に対する補助を行うほか、商工業従業員表彰を行うことにより市内商工業者の士気を高め産業の活性化につなげる。また、就労支援事業を推進する。</p>	<p>産業振興課</p>
<p>勤労者の居住環境の向上を目的として、市内の勤労者の居住に供する住宅の取得、改築や増築、リフォームなどに必要な資金の融資を取扱金融機関にあっせんする。 ※平成24年4月1日以降は、新規申込を停止</p>	<p>産業振興課</p>
<p>市内中小企業者の従業員の雇用安定及び企業の振興を図ることを目的として、中小企業者が国の退職金共済制度に納付する掛金の一部を補助することにより、制度への加入を促進する。</p>	<p>産業振興課</p>
<p>中小企業従業員退職金等共済事業特別会計への繰出金</p>	<p>産業振興課</p>

## 6 農林費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
335	農業委員会費	11,815	11,840	△ 25	△ 0.2	129	11,686
335	職員人件費	29,885	35,502	△ 5,617	△ 15.8	1,132	28,753
335	農業振興対策事業費	3,657	12,537	△ 8,880	△ 70.8	0	3,657
337	食と暮らしを支える農業支援事業費	6,368	0	6,368	皆増	0	6,368
337	多様な農業経営支援事業費	41,804	0	41,804	皆増	22,283	19,521
337	農地活用・農業交流事業費	4,802	0	4,802	皆増	768	4,034

事業概要	所管課
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として設置する農業委員会に関する事務を行う。	農業委員会事務局
一般職3人の人件費	職員課
市内における農地の果たす役割と都市農業経営に対し、農業者の安全・安心な農産物生産、市民の農業に対する理解などに係る環境を整備し、市内農業の発展を目指す。	産業振興課 農業委員会事務局
市内産農産物を市内で消費する仕組みをつくることで、農産物の安定的な販路の確保、市民への新鮮な農産物の提供及び本市の農業への理解促進を図る。	産業振興課
若手農業者や女性農業者、新規就業者への栽培技術指導や経営指導の仕組みをつくることにより、農業経営者としての育成を図ることを支援するとともに、援農ボランティア制度の活用を促進する。	産業振興課
農業と異分野との連携による農産物の消費拡大、農産物の付加価値向上のほか、市民が農業・農地・農産物に触れる機会を創出することにより、農作業を含めた農業への理解の促進を図る。	産業振興課

## 7 商工費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
341	職員人件費	52,035	51,353	682	1.3	0	52,035
341	商工振興対策費	100,717	99,749	968	1.0	26,797	73,920
341	資金融資事業費	65,540	59,529	6,011	10.1	0	65,540
341	被災地復興支援物産展等事業費	1,500	1,500	0	0.0	0	1,500
341	東伏見ふれあいプラザ運営費	9,121	9,118	3	0.0	2,880	6,241
343	産業振興マスタープラン推進事業費	16,720	12,705	4,015	31.6	0	16,720
343	消費生活相談事業費	11,889	10,152	1,737	17.1	1,265	10,624
345	消費生活対策事業費	1,264	1,288	△ 24	△ 1.9	261	1,003
345	消費者センター施設維持管理費	19,916	10,352	9,564	92.4	11,210	8,706

事業概要	所管課
一般職6人の人件費	職員課
商工業の総合的な改善と発展を図り、社会の発展に寄与することを目的として、商工会への補助、商店街活動への補助、その他商工業への支援を行う。	産業振興課
市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し地域産業の振興の支援を図ることを目的として、中小企業者に対して事業資金融資のあっせん、利子補給、保証料の補助を行う。	産業振興課
商工会が行う被災地の物産展の実施に対して、補助を行う。	産業振興課
空き店舗を活用した東伏見ふれあいプラザにおいて、市が地元運営団体に対して委託や補助を行うことにより、行政サービスや地域を活性化するためのサービスを提供する。	産業振興課
「西東京市産業振興マスタープラン」を推進するため、中期計画（平成26年度～平成30年度）を実施する。	産業振興課
消費者センターに専門資格を有する消費生活相談員を配置し、さまざまな消費生活相談（苦情・問合せ・要望等）に対応する。	協働コミュニティ課
消費生活講座等の実施、消費生活情報の収集・提供（情報誌作成等）などにより、消費者教育・啓発活動を実施する。	協働コミュニティ課
市民の消費生活の安定と向上を図り、消費生活に関する知識の習得及び自主的な消費者活動の拠点として設置された消費者センター等の運営管理を行う。 施設名：消費者センター、住吉町第二市民集会所	協働コミュニティ課

## 8 土木費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
349	職員人件費	107,109	107,636	△ 527	△ 0.5	0	107,109
349	屋外広告物関係費	57	75	△ 18	△ 24.0	57	0
349	コミュニティバス運行事業費	89,586	85,147	4,439	5.2	22,351	67,235
349	負担金・補助金	15,630	21,742	△ 6,112	△ 28.1	7,815	7,815
349	用地取得交渉等事務費	588	489	99	20.2	0	588
351	交通安全推進事業費	6,035	5,966	69	1.2	864	5,171
351	違法駐車防止対策事業費	6,623	5,517	1,106	20.0	0	6,623
351	放置自転車対策事業費	195,246	193,993	1,253	0.6	12,788	182,458
353	市町村民交通災害共済推進事業費	16	15	1	6.7	0	16
353	職員人件費	202,123	224,189	△ 22,066	△ 9.8	115,935	86,188
355	道路管理事務費	58,532	39,728	18,804	47.3	7,785	50,747
355	道路維持補修事業費	149,664	142,760	6,904	4.8	14,000	135,664

事業概要	所管課
一般職11人、再任用2人の人件費	職員課
良好な景観形成、風致の維持及び公衆への危害防止のため、違法看板等の処分を行う。	道路管理課
市民の利便性の向上を図るため、バス事業者と協定を締結して運行を要請したはなバスに関する事務を行う。	都市計画課
東京都と青梅市、小平市、東大和市、瑞穂町、武蔵村山市との間で締結した、「多摩地域における東京都営バス路線の公共負担に関する協定」に基づき、青梅車庫前から西武柳沢駅前までを運行する都営バス「梅70系統」に係る負担金	都市計画課
都市計画道路3・4・21号線、市道118号線、市道224号線、市道226号線び下保谷四丁目特別緑地保全地区の用地取得交渉に関する事務を行う。	用地課
交通安全教室等の交通安全活動を警察あるいは交通安全協会とともに実施する事業のほか、安全で快適な市民生活の確保に資することを目的に、交通安全対策活動を行う西東京市交通安全協会に対して、その活動に要する経費の一部補助を行う。	道路管理課
田無駅周辺の交通渋滞の緩和及び交通事故の原因となる違法駐車防止を目的とした事業を実施する。	道路管理課
公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保の推進を図り、市民の良好な生活環境の保持を目的とした事業を実施する。	道路管理課
東京都内39市町村が共同で実施する交通災害共済に関する事務を行う。	協働コミュニティ課
一般職23人、再任用3人の人件費	職員課
適正な道路管理を行うため、市道境界の確定、市道路線の認定等による道路台帳の補正等の事務を行う。	道路管理課
適正な道路管理を行うため、市道の道路路面補修等工事及び道路上の清掃、損傷箇所の補修及び街路樹等の維持管理を行う。 整備箇所：市道212号線ほか	道路建設課 道路管理課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
357	道路新設改良事業費	196,706	222,081	△ 25,375	△ 11.4	176,171	20,535
357	市道210号線拡幅改良事業費	3,000	2,900	100	3.4	3,000	0
359	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費	391,755	302,305	89,450	29.6	385,923	5,832
359	ひばりが丘地区地区計画関連周辺道路整備事業費	1,860	359,102	△ 357,242	△ 99.5	1,000	860
359	ひばりヶ丘駅南口駅前広場バリアフリー化事業費	9,720	0	9,720	皆増	8,200	1,520
359	交通安全施設維持管理費	13,830	12,830	1,000	7.8	0	13,830
361	交通安全施設整備事業費	11,851	11,521	330	2.9	0	11,851
361	私道整備等事業費	21,270	23,269	△ 1,999	△ 8.6	0	21,270
361	街路灯維持管理費	130,033	128,025	2,008	1.6	0	130,033
361	街路灯整備事業費	4,228	4,111	117	2.8	0	4,228
361	東京河川改修促進連盟費	65	65	0	0.0	0	65
361	河川維持管理費	8,819	11,129	△ 2,310	△ 20.8	0	8,819



事業概要	所管課
<p>市民の安全性、利便性等に配慮した市道の道路新設改良工事等を行う。                      整備箇所：市道108号線（フラワー通り）110m、市道111号線（六角地藏通り）160m、市道120号線（田無駅北口ロータリー）290m、市道123号線（府中道）310m、市道211号線（中原小通り）180m、市道214号線（西原自然公園通り）160m、市道1271号線 62m、市道1276号線 130m、市道1318号線 40m、市道1443号線 60m、市道1627号線 110m、市道2158号線 310m</p>	道路建設課
<p>ひばりヶ丘駅南口地区地区計画に基づき、都道112号線（谷戸新道）との交差点から旧亦六都営住宅跡地までの区間について道路拡幅整備を行う。                      整備箇所：谷戸町三丁目21、25、26、28番・住吉町三丁目7、8、9、10番先 延長 180m</p>	道路建設課
<p>向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画に基づき、旧石川島播磨重工業田無工場跡地周辺の道路整備を行う。                      対象路線：市道118号線・市道224号線・市道226号線・市道2363号線                      主な事業内容：用地買収、物件移転補償等</p>	道路建設課
<p>ひばりが丘地区地区計画（ひばりが丘団地の建替え）関連周辺道路整備事業として、市道111号線の道路拡幅整備を行う。                      主な事業内容：事業取得した土地の防塵舗装等</p>	道路建設課
<p>ひばりヶ丘駅南口駅前広場のバリアフリー化を含めた再整備を行う。                      主な事業内容：実施設計委託（整備面積4,340㎡）</p>	道路建設課
<p>交通安全対策として、道路反射鏡（カーブミラー）等の交通安全施設の清掃、修繕等の維持管理を行う。</p>	道路管理課
<p>交通安全対策として、道路区画線（カラー舗装）、道路反射鏡（カーブミラー）、防護柵（ガードレール・パイプ）等の交通安全施設を設置する。</p>	道路管理課
<p>私道整備工事の実施及び私道道路排水施設工事補助金の交付を行う。</p>	道路建設課
<p>夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯の維持管理及び街路灯を管理する自治会若しくは商店街等に類する団体に維持管理経費の一部補助を行う。</p>	道路管理課
<p>夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯設置事業を行う。</p>	道路管理課
<p>河川の氾濫及び溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、東京河川改修促進連盟を結成し、関係当局への請願陳情を行う。</p>	下水道課
<p>河川及び水路の維持管理を適切に実施することにより、氾濫、溢水による災害を防止し、また、環境の悪化の防止を図る事業を実施する。</p>	下水道課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
363	職員人件費	271,131	276,936	△ 5,805	△ 2.1	216	270,915
363	都市計画審議会費	787	839	△ 52	△ 6.2	0	787
363	地域公共交通会議事務費	93	123	△ 30	△ 24.4	0	93
363	一般管理事務費	4,641	7,260	△ 2,619	△ 36.1	52	4,589
365	土地取引適正化事務費	38	78	△ 40	△ 51.3	38	0
365	負担金・補助金	230	237	△ 7	△ 3.0	0	230
365	良好な景観づくり事業費	20,788	20,975	△ 187	△ 0.9	0	20,788
365	人にやさしいまちづくり事業費	1,896	1,606	290	18.1	500	1,396
365	まちづくり用地先行取得事業費	79,309	672	78,637	11,701.9	78,000	1,309
367	一般管理事務費	2,699	6,133	△ 3,434	△ 56.0	0	2,699
367	都市計画道路3・4・11号線整備事業費	56,481	76,992	△ 20,511	△ 26.6	54,600	1,881
367	都市計画道路3・4・15号線整備事業費	2,532	16,600	△ 14,068	△ 84.7	2,000	532

事業概要	所管課
一般職29人、再任用1人の人件費	職員課
都市計画について審議・決定する都市計画審議会に関する事務を行う。	都市計画課
西東京市交通計画の施策推進組織である地域公共交通会議に関する事務を行う。	都市計画課
課内の庶務事務、都市計画図の作成、生産緑地に関する事務等を行う。	都市計画課
国土利用計画法に基づく経由事務及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく取扱事務を行う。	都市計画課
各種協議会等の趣旨に基づき、都市計画事業の整備及び推進を図るための負担金	都市計画課
地域の特性を活かした自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるために、地区計画等の検討を行う。	都市計画課
高齢者、障害者、大人も子どももすべての市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、人にやさしいまちづくり条例をはじめ、人にやさしいまちづくり推進計画等に基づき、人にやさしいまちづくりを総合的に推進する。	都市計画課
まちづくり事業用地として、西東京市土地開発公社が先行取得した土地の費用を償還する。本年度は、土地買戻し年度となるため、これまでの利子償還分に合わせ、元金を計上する。	都市計画課
都市計画道路整備事業に関する事務を行う。	道路建設課
市内北部地域のアクセス向上、周辺の交通円滑化を促進するため整備を行う。 整備箇所等：泉町五丁目12番、中町二丁目1、2、6、8番、東町六丁目2・4番先 主な事業内容：電線共同溝連系引込管路工事委託、残地整備工事等	道路建設課
市内北部地域の交通円滑化、保谷駅北口への直接アクセスを推進するため整備を行う。 整備箇所等：北町五丁目14番、下保谷三丁目7、8番先 主な事業内容：境界点測量委託、管理施設等整備工事	道路建設課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
367	都市計画道路3・4・21号線整備事業費	1,225,416	1,305,731	△ 80,315	△ 6.2	1,194,850	30,566
369	都市計画道路3・4・24号線整備事業費	6,720	0	6,720	皆増	6,000	720
369	都市計画道路3・5・10号線整備事業費	94,000	34,000	60,000	176.5	92,600	1,400
369	一般管理事務費	201	238	△ 37	△ 15.5	0	201
369	一般排水施設維持管理費	78,501	81,679	△ 3,178	△ 3.9	20,001	58,500
371	雨水溢水対策整備事業費	266,278	119,145	147,133	123.5	255,230	11,048
371	下水道事業特別会計繰出金	800,000	1,152,000	△ 352,000	△ 30.6	500,000	300,000
371	一般管理事務費	1,666	1,551	115	7.4	0	1,666
371	公園維持管理費	144,756	142,231	2,525	1.8	974	143,782
373	公園整備事業費	4,641	29,116	△ 24,475	△ 84.1	2,100	2,541
373	西東京いこいの森公園維持管理費	37,442	29,292	8,150	27.8	8,590	28,852
375	みどり基金積立金	115	123	△ 8	△ 6.5	115	0

事業概要	所管課
ひばりヶ丘駅北口周辺の利便性と安全性の向上を図り、防災面からも必要となる幹線道路としての整備を行う。 整備箇所：ひばりが丘北三丁目3、5番・四丁目7番先 主な事業内容：用地買収、物件移転補償等	道路建設課
田無駅南口の利便性と安全性の向上を図るため整備を行う。先行して駅前広場を整備する。 主な事業内容：測量等調査設計委託	道路建設課
ひばりが丘団地周辺の交通円滑化、ひばりヶ丘駅及び田無駅へのアクセス向上を図るため整備を行う。 整備箇所等：緑町二丁目14、15・三丁目8番先 主な事業内容：電線共同溝整備工事等、都市再生機構が市に代わって施行する整備費負担金	道路建設課
課内の庶務事務を行う。	下水道課
通常の下水道効果を維持するために、道路雨水管の管理・補修及び清掃を実施する。	下水道課
雨水溢水対策の一環として工事を行うほか、雨水浸透施設設置費用の一部助成を行う。 主な事業内容：谷戸町二丁目1番先雨水対策工事、都市計画道路3・2・6号線関連雨水管整備費負担金	下水道課
下水道事業特別会計への繰出金	下水道課
課内の庶務事務を行う。	みどり公園課
市内の公園、緑地、広場等（約240箇所）の維持管理を行う。	みどり公園課
公園灯の設置など、既存公園における施設の拡充整備を図る。 主な事業内容：公園灯設置工事、泉町第三公園擁壁改修工事	みどり公園課
西東京市の誕生を記念するシンボリックな公園として整備した西東京いこいの森公園を、市民と協働で守り育てる。	みどり公園課
みどり基金への積立金	みどり公園課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
375	下保谷四丁目特別緑地保全事業費	670,670	917,238	△ 246,568	△ 26.9	669,300	1,370
375	緑化推進事業費	12,734	5,717	7,017	122.7	3,600	9,134
377	樹木等保存事業費	12,582	13,778	△ 1,196	△ 8.7	1,200	11,382
377	都営住宅募集事務費	515	524	△ 9	△ 1.7	483	32
377	高齢者アパート事業費	33,743	34,038	△ 295	△ 0.9	3,361	30,382
377	市営住宅維持管理費	41,683	34,321	7,362	21.5	8,227	33,456
379	市営住宅等対策事業費	13	13	0	0.0	0	13
379	耐震改修等事業費	680,399	169,186	511,213	302.2	548,828	131,571

事業概要	所管課
特別緑地保全地区に指定した下保谷四丁目の屋敷林用地を計画的に取得するとともに、駅前の貴重なみどりを市民と協働で保全する。	みどり公園課
市民との協働による「花いっぱい運動」の実施、自然観察会の開催などにより、緑化の推進及び啓発を図る。	みどり公園課
東京都からの委託による緑地保全地域（2箇所）の管理、生垣造成への助成、保存樹木等の所有者への補助金の交付（維持管理費の一部として）などにより、緑地等の貴重な資源の保全・保存を図る。	みどり公園課
都営住宅の募集及び地元割当分の受付事務を行う。	都市計画課
住宅に困窮している高齢者に民間アパートを借り上げて提供することにより、高齢者の生活の安定を図る事業等を実施する。 施設名：松和マンション8戸、長寿荘10戸、寿荘10戸、第二寿荘10戸	都市計画課
市営住宅の適正な維持管理を行う。 施設名：東伏見市営住宅11戸、泉町市営住宅16戸、オーシャン・ハウス（借上げ）25戸	都市計画課
庁内検討会で住宅政策の今後のあり方を検討する。	都市計画課
災害に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震化に関する無料相談、木造住宅耐震診断・木造住宅耐震改修工事に対する助成、及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震補強設計・耐震改修工事に対する助成を行う。	都市計画課

9 消防費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
381	職員人件費	87,039	84,910	2,129	2.5	0	87,039
381	消防委託事務費	2,143,549	2,058,480	85,069	4.1	555,731	1,587,818
381	消防委員会費	308	308	0	0.0	0	308
381	消防団活動費	89,268	98,916	△ 9,648	△ 9.8	0	89,268
383	消防施設維持管理費	39,677	34,701	4,976	14.3	3,182	36,495
385	災害対策事業費	20,486	113,489	△ 93,003	△ 81.9	1,000	19,486
387	防災行政無線維持管理費	86,529	0	86,529	皆増	24,700	61,829
387	災害援護事業費	615	615	0	0.0	3	612
387	災害時緊急物資確保対策事業費	38,569	29,556	9,013	30.5	9,116	29,453
389	国民保護計画事業費	722	716	6	0.8	0	722
389	災害時要援護者対策事業費	6,534	781	5,753	736.6	0	6,534



事業概要	所管課
一般職 9 人の人件費	職員課
東京都に委託する消防事務等に係る負担金	危機管理室
消防行政の円滑な運営を図るために設置する、西東京市消防委員会に関する事務を行う。	危機管理室
地域に根ざした防災の担い手である消防団が行う、消防・防災活動経費を負担する。	危機管理室
消防団詰所の維持管理、消火栓の新設、移設等に伴う負担金及び整備等、消防活動に伴う施設・設備の維持管理及び整備を行う。	危機管理室
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、市民、防災関係機関等と連携した防災・水防訓練の実施、防災センターの維持管理等、地域における防災力を高めるため消火器の配備、避難所看板等の設置及び管理、震災用井戸の指定や防災市民組織の拡充等を行う。	危機管理室
震災、水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、情報連絡態勢を確保する防災行政無線の整備、維持管理等を行う。	危機管理室
災害による被災者に対する見舞金の支給及び緊急一時的な生活支援のための事業を実施する。	危機管理室
災害発生時、迅速かつ円滑な救援物資態勢を確立するため、食糧、生活用品、医療品等の備蓄品の充実や防災備蓄倉庫の移設を行う。	危機管理室
市民の生命・身体・財産を武力攻撃事態、緊急対処事態等から保護し、被害を最小限とするための事業を実施する。	危機管理室
西東京市地域防災計画に基づき、災害時の避難等に支援が必要な高齢者、障害者等要援護者への対策を構築する。	危機管理室

## 10 教育費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
391	教育委員会費	7,131	8,379	△ 1,248	△ 14.9	0	7,131
391	職員人件費	401,703	392,208	9,495	2.4	5,427	396,276
391	一般管理事務費	13,432	21,091	△ 7,659	△ 36.3	14	13,418
393	学校選択制度実施事業費	3,564	3,464	100	2.9	0	3,564
393	学校給食運営審議会費	877	656	221	33.7	0	877
395	学事事務関係費	3,216	8,206	△ 4,990	△ 60.8	0	3,216
395	大学等連携事業費	950	921	29	3.1	0	950
395	適正規模・適正配置検討事業費	638	1,386	△ 748	△ 54.0	0	638
395	一般管理事務費	44,356	44,182	174	0.4	0	44,356
397	教職員人事管理事務費	7,413	8,675	△ 1,262	△ 14.5	7,089	324
397	教職員給与等支給事務費	1,284	1,257	27	2.1	1,284	0
397	教職員健康管理費	7,200	7,549	△ 349	△ 4.6	0	7,200

事業概要	所管課
教育委員の活動等及び教育委員会の運営に関する事務を行う。	教育企画課
教育長1人、一般職43人の人件費	職員課
教育委員会事務局の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
小・中学校に入学する際に、指定校以外の市立学校を選ぶことができる学校選択制度に関する事務を行う。	教育企画課
小・中学校の給食について、運営・計画等を審議する学校給食運営審議会の開催に関する事務を行う。	学校運営課
小・中学生に対する入学通知書の発行、転入学、指定校変更、区域外就学などの各種手続き、学齢簿の管理等の事務を行う。	教育企画課
早稲田大学との連携事業で、小学校の児童を対象に実験などを通じた理数教育（理科・算数だいすき実験教室）等を実施する。また、東京大学との共同事業として、東大生態調和農学機構（旧東大農場）において、市立小学校の児童にひまわりの種まきから栽培、収穫、食の体験授業を行う。	教育企画課
学校施設適正規模・適正配置に関する事業を行う。	教育企画課
学校図書館専門員、学習支援員の活動に関する事務等を行う。	教育企画課 教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対しての人事管理及び養護教諭等の臨時的欠員に伴う代替教職員の任用に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対する給与等の支給に関する事務を行う。	教育指導課
労働安全衛生法・学校保健安全法及び東京都が定める規則等に基づき、東京都の費用負担による教職員に対し、毎年度1回、定期健康診断、婦人科検診、消化器検診を実施する。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
397	教職員研究指導事業費	7,383	9,690	△ 2,307	△ 23.8	0	7,383
399	教職員研修費	3,554	3,704	△ 150	△ 4.0	1,167	2,387
399	生活指導等健全育成推進事業費	17,000	16,825	175	1.0	25	16,975
399	公立小中学校作品展事業費	853	853	0	0.0	0	853
399	日本語適応指導事業費	679	544	135	24.8	0	679
401	地域教育協力者活用事業費	12,761	12,736	25	0.2	38	12,723
401	特色ある学校推進事業費	3,803	4,542	△ 739	△ 16.3	0	3,803
401	外国人英語指導事業費	25,832	23,801	2,031	8.5	20,000	5,832
401	情報教育推進事業費	317,639	302,341	15,298	5.1	37,923	279,716
401	家庭の教育力向上支援事業費	730	0	730	皆増	0	730
403	言語能力向上推進事業費	2,995	2,995	0	0.0	2,995	0
403	理数フロンティア校事業費	400	0	400	皆増	400	0

事業概要	所管課
教育課程の見直しや、新しい教育の実現を学校現場で実施するため、教職員の教科等に関する研究及び指導事業を実施する。	教育指導課
研修会の実施や研究用図書の購入等、教職員の資質向上のための事業を実施する。	教育指導課
児童・生徒の健全育成や安全確保等を目的として、小学校のプール水泳指導、農園指導のほか、生徒の部活動等に係る大会参加費の補助、中学校交通安全教室等の事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の児童・生徒が学校の教育活動で作成した図画工作、美術、技術・家庭、書写等の作品展示会を実施する。	教育指導課
小・中学校に在籍する、日本語指導を必要とする外国人児童・生徒等への日本語の指導を実施する。	教育指導課
特色のある教育の推進及び教育活動の充実のため、各学校でゲストティーチャー、部活動外部講師等として積極的に地域の人材の活用を図る。	教育指導課
総合的な学習の時間の実施に必要な教育環境を整えるための事業を実施する。	学校運営課
小・中学校において、ALTによる英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る。	教育指導課
小・中学校における情報教育の充実を図るため、教育情報センター機能の充実、学校への教育用コンピュータ機器の整備を実施する。また、情報共有・情報発信等を促進するための環境整備及びセキュリティ対策の強化、教員研修を実施する。	教育指導課
子どもたちの生きる力を育成するためには、その基盤となる基本的な生活習慣や社会性を身に付けるための家庭の教育力の向上が必要である。学校においては、家庭の教育力の向上を図るために、家庭学習や身近な生活習慣に関する学習・生活情報の提供などの支援を進める。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け、国語科をはじめとする全ての教科等で、記録、説明、批評、論述、討論などの言語能力の向上を図る事業を実施する。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け、理数教育に先進的に取り組み、小・中学校における理数教育の中核的な役割を担う理数フロンティア校を設置する。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
403	人権尊重教育推進校事業費	357	0	357	皆増	357	0
403	一般管理事務費	6,129	2,359	3,770	159.8	0	6,129
403	就学支援委員会等事務費	2,260	2,524	△ 264	△ 10.5	0	2,260
405	教育相談事業費	51,583	51,547	36	0.1	0	51,583
405	適応指導教室事業費	37,566	37,488	78	0.2	0	37,566
407	特別支援教育関係事業費	17,425	14,168	3,257	23.0	0	17,425
409	スクールソーシャルワーカー活用事業費	880	880	0	0.0	440	440
409	奨学資金関係費	87	87	0	0.0	0	87
409	奨学金基金積立金	26	26	0	0.0	26	0
409	職員人件費	67,321	65,557	1,764	2.7	0	67,321
409	学校運営管理費	593,122	569,340	23,782	4.2	10,264	582,858
411	施設維持管理費	429,288	467,770	△ 38,482	△ 8.2	268,791	160,497

事業概要	所管課
東京都教育委員会からの事業委託を受け、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるための事業を実施する。	教育指導課
教育相談事業等の事業運営に関する事務を行う。	教育支援課
就学支援委員会では心身に障害のある幼児・児童・生徒について適切な就学・転学先の審議・判断を、通級入級委員会では通級への入級の適否の審議・判定を行う。また、各委員会の企画・運営に関する事務と、その資料として発達検査等を行う。	教育支援課
幼児から高校生年齢までの子ども・保護者・教員等から寄せられる一般教育相談、就学相談、言語相談等に対し、教育相談員（心理カウンセラー、就学相談員）等による来室相談や電話相談を実施するとともに、小学校へ教育相談員（心理カウンセラー）派遣等の各種相談事業を実施する。	教育支援課
様々な理由から不登校になっている市立小・中学校在籍の児童・生徒に対し、個別指導や集団指導を行う適応指導教室（スキップ教室）事業を実施する。	教育支援課
通常の学級における個に応じた支援の充実のため、教育支援ツールの活用と教育支援アドバイザー等の専門家の派遣や巡回相談により学校を支援する仕組の構築を進めていく。また、固定制の特別支援学級や通級の内容の充実と整備、特別支援教育に関する理解推進、啓発を進めるほか、「就学支援シート」の活用の充実や幼稚園・保育園との連携強化を行う。	教育支援課
行政の分野で幅広い知識と経験を有する者や心理・教育・福祉分野の専門家をスクールソーシャルワーカーとして配置する。	教育支援課
国の動向が不明なため、平成25年度に続き制度運用を休止し、今後のあり方について検討を行う。	教育企画課
奨学金基金への積立金	教育企画課
一般職8人、再任用2人の人件費	職員課
小学校への事務嘱託員の配置や光熱水費の支払、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
小学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	学校運営課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
415	西原総合教育施設運営管理費	29,057	28,148	909	3.2	3,109	25,948
417	学校統合事業費	59,097	0	59,097	皆増	26,160	32,937
419	教育振興事業費	155,699	162,778	△ 7,079	△ 4.3	29,284	126,415
419	特別支援学級運営費	50,276	57,055	△ 6,779	△ 11.9	0	50,276
421	クラブ活動事業費	1,076	1,071	5	0.5	0	1,076
421	諸行事運営事業費	13,174	12,117	1,057	8.7	2,799	10,375
423	就学援助事業費	84,144	84,739	△ 595	△ 0.7	1,833	82,311
423	通級学級運営費	2,354	2,321	33	1.4	0	2,354
423	障害児童等介助事業費	6,716	6,732	△ 16	△ 0.2	0	6,716
423	副読本関係費	2,575	2,420	155	6.4	668	1,907
423	校外学習活動事業費	1,634	1,578	56	3.5	0	1,634
423	職員人件費	255,327	261,761	△ 6,434	△ 2.5	0	255,327



事業概要	所管課
西原総合教育施設の管理運営及び各種設備・施設等の維持管理に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
学校統合に関する事業を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課 教育支援課
教育用物品の購入等のほか、演劇・音楽鑑賞教室や社会科見学・移動教室の実施等、小学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	学校運営課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした、小学校の特別支援学級（田無小学校、中原小学校、東小学校、柳沢小学校に設置）への介助員の配置や送迎の実施等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
小学校におけるクラブ活動の実施に必要な各種物品を購入、器材等の運搬を行う。	学校運営課
小学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課
経済的理由により小学校への就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした小学校の通級学級（言語は保谷小学校、芝久保小学校、情緒は谷戸小学校、東伏見小学校、保谷第一小学校に設置）の運営に関する事務を行う。	学校運営課
小学校の通常の学級に在籍する障害のある児童に対し、移動等の際の安全を確保し、学校生活の安定を図るために介助員を配置する。	教育企画課
小学校で活用する社会科に関する副読本等を作成する。	教育指導課
遠足や社会科見学等の実施に伴う小学校の引率教員の施設入場料や多摩六都科学館の児童の入場料及びバス借上げに関する事務を行う。	教育指導課
一般職32人、再任用3人の人件費	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
425	児童健康管理費	92,289	90,654	1,635	1.8	0	92,289
427	小学校給食事業費	384,735	335,255	49,480	14.8	19,400	365,335
429	向台小学校校舎等大規模改造事業費	242,433	0	242,433	皆増	236,700	5,733
429	柳沢小学校校舎等大規模改造事業費	8,750	0	8,750	皆増	8,500	250
429	上向台小学校校舎等大規模改造事業費	8,833	0	8,833	皆増	8,000	833
429	住吉小学校校舎等大規模改造事業費	31,412	0	31,412	皆増	30,900	512
429	保谷小学校校舎等耐震補強事業費	5,208	0	5,208	皆増	5,200	8
429	職員人件費	56,185	55,923	262	0.5	0	56,185
429	学校運営管理費	202,399	187,162	15,237	8.1	30	202,369
431	施設維持管理費	171,349	169,926	1,423	0.8	96,646	74,703
435	教育振興事業費	75,287	78,225	△ 2,938	△ 3.8	14,902	60,385
435	特別支援学級運営費	4,633	16,077	△ 11,444	△ 71.2	0	4,633

事業概要	所管課
小学校に在籍する児童の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学校運営課
小学校において、衛生的で安全な給食を提供する。	学校運営課
向台小学校の校舎等の改修を行う。 主な事業内容：校舎等改修工事	学校運営課 教育指導課
柳沢小学校の体育館の改修を行う。 主な事業内容：実施設計委託	学校運営課
上向台小学校の校舎及び体育館の改修を行う。 主な事業内容：基本設計委託	学校運営課
住吉小学校の校舎及び体育館の改修を行う。 主な事業内容：基本設計委託、実施設計委託	学校運営課
保谷小学校の校舎の耐震化を行う。 主な事業内容：実施設計委託	学校運営課
一般職 7 人の人件費	職員課
中学校への事務嘱託員の配置や光熱水費の支払、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
中学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	学校運営課
教育用物品の購入等のほか、移動教室のためのバス借上げや修学旅行費の助成等、中学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした、中学校の特別支援学級（田無第一中学校、保谷中学校、青嵐中学校に設置）における物品の購入や移動教室のためのバスの借上げ等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
437	クラブ活動事業費	9,071	9,048	23	0.3	0	9,071
437	諸行事運営事業費	4,139	4,097	42	1.0	973	3,166
437	就学援助事業費	93,202	96,335	△ 3,133	△ 3.3	2,395	90,807
437	通級学級運営事業費	468	454	14	3.1	0	468
439	スポーツ大会事業費	850	850	0	0.0	0	850
439	校外学習活動事業費	251	255	△ 4	△ 1.6	0	251
439	生徒健康管理費	47,352	47,962	△ 610	△ 1.3	0	47,352
441	中学校給食事業費	252,522	246,967	5,555	2.2	0	252,522
441	私立幼稚園等就園奨励事業費	320,631	219,894	100,737	45.8	84,954	235,677
443	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	316,234	320,851	△ 4,617	△ 1.4	117,033	199,201
443	私立幼稚園等補助事業費	11,273	19,919	△ 8,646	△ 43.4	54	11,219
443	職員人件費	55,478	54,152	1,326	2.4	0	55,478

事業概要	所管課
中学校におけるクラブ活動の実施に必要な各種物品の購入、器材等の運搬を行う。	学校運営課
中学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課
経済的理由により中学校への就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした中学校の通級学級（田無第二中学校）の運営に関する事務を行う。	学校運営課
中学校の相互の交流と技術の向上などを図る機会としてスポーツ大会を実施する。	教育指導課
校外学習や修学旅行等の実施に伴う中学校の引率教員の施設入場料等に関する事務を行う。	教育指導課
中学校に在籍する生徒の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学校運営課
中学校全9校において、親子調理方式により、完全給食を実施する。	学校運営課
私立幼稚園等の保護者の経済的負担軽減を図り、幼稚園教育の振興に資することを目的に、保護者への補助を行う。	子育て支援課
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して、保育料の一部を補助し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。	子育て支援課
私立幼稚園等に対して、補助金を交付することにより、私立幼稚園教育の振興及び充実を図る。	子育て支援課
一般職5人の人件費	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
443	社会教育委員費	5,611	4,045	1,566	38.7	0	5,611
445	一般管理事務費	673	685	△ 12	△ 1.8	0	673
445	生涯学習推進事業費	222	23	199	865.2	0	222
445	地域生涯学習事業費	7,867	7,867	0	0.0	0	7,867
445	成人式事業費	1,775	1,725	50	2.9	0	1,775
447	職員人件費	96,224	117,799	△ 21,575	△ 18.3	0	96,224
447	公民館運営審議会費	1,734	1,683	51	3.0	0	1,734
447	公民館運営管理費	93,862	90,071	3,791	4.2	648	93,214
449	施設維持管理費	161,877	138,476	23,401	16.9	47,800	114,077
451	公民館活動事業費	32,454	31,551	903	2.9	0	32,454
455	職員人件費	221,360	218,864	2,496	1.1	0	221,360
455	図書館協議会費	529	529	0	0.0	0	529

事業概要	所管課
社会教育委員の活動等に関する事務を行う。	社会教育課
社会教育全般に関する事務及び社会教育関係団体に対する補助等を行う。	社会教育課
生涯学習推進指針（平成26年度～平成35年度）に基づき、生涯学習推進に関する事務を行う。	社会教育課
地域生涯学習事業実施要綱に基づき、地域住民の生涯学習活動を促進するために必要な生涯学習事業を実施する。	社会教育課
新成人の門出を祝う式典を開催する。	社会教育課
一般職9人、再任用3人の人件費	職員課
公民館事業の企画・実施等について審議・調査する公民館運営審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	公民館
公民館専門員の配置や光熱水費の支払、物品購入、事務機器の設置等、公民館の管理運営に関する事務を行う。	公民館
公民館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	公民館
市民に生涯学習の機会を提供し、地域交流の促進を図るため、主催講座の開催等各種の事業を実施する。 主な事業内容：学習支援保育事業、青年期教育・成人期教育事業、広報活動事業、公民館市民企画事業、視聴覚教育事業、地域交流活動事業	公民館
一般職29人の人件費	職員課
図書館の運営等について協議する図書館協議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	図書館

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
455	図書館運営管理費	202,486	201,898	588	0.3	4,668	197,818
457	施設維持管理費	74,512	104,065	△ 29,553	△ 28.4	29,009	45,503
459	絵本と子育て事業費	1,520	1,436	84	5.8	0	1,520
459	図書館システム事業費	41,363	58,449	△ 17,086	△ 29.2	0	41,363
459	地域・行政資料室運営管理費	13,773	0	13,773	皆増	0	13,773
459	文化財保護審議会費	359	359	0	0.0	0	359
461	文化財保護事業費	18,766	10,115	8,651	85.5	5,370	13,396
463	郷土資料室運営管理費	3,413	3,364	49	1.5	0	3,413
463	青少年問題協議会費	970	970	0	0.0	0	970
463	青少年健全育成地域活動費	5,323	5,690	△ 367	△ 6.4	0	5,323
465	職員人件費	46,357	89,631	△ 43,274	△ 48.3	0	46,357
465	一般管理事務費	6,387	6,426	△ 39	△ 0.6	21	6,366



事業概要	所管課
図書館嘱託員の配置や図書その他の資料収集・整理等、図書館の管理運営に関する事務を行う。	図書館
図書館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	図書館
乳幼児と保護者が本と接する時間の楽しさを知ってもらうため、生後3・4か月の乳児健診時に絵本の読み聞かせを実演し、絵本を贈呈する。	図書館
資料の貸出・返却、利用者・資料の管理、統計、ホームページの運営等を管理するため、図書館管理システム及びネットワークシステムの運用をする。	図書館
図書館嘱託員の配置や所蔵する歴史的資料、行政資料等、地域に関する資料の収集・保存・提供・電子化に関する事務を行う。	図書館
文化財保護審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	社会教育課
市内の文化財を保護するとともに、市民の文化財保護に対する意識の啓発を行う。	社会教育課
西原総合教育施設2階に設置されている郷土資料室において、市の歴史・文化をはじめ、文化財・民具工芸などの資料を展示・公開する。	社会教育課
青少年の健全育成に関する必要事項を、関係機関と連絡調整を図り、調査審議する。	子育て支援課
地域における青少年の社会参加や社会貢献活動、青少年健全育成に携わる人々の活動を支援し、地域における活動の充実化、定着化を図る。	児童青少年課
一般職5人の人件費	職員課
スポーツ振興全般に関する事務、スポーツ推進審議会の活動・運営に関する事務及びスポーツ振興事業への補助等を行う。	スポーツ振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
465	スポーツ推進委員費	6,041	6,517	△ 476	△ 7.3	0	6,041
467	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業費	5,396	5,825	△ 429	△ 7.4	0	5,396
467	各種大会事業費	8,218	7,830	388	5.0	0	8,218
467	市民スポーツまつり事業費	1,425	1,425	0	0.0	0	1,425
469	多摩・島しょスポーツ振興事業費	2,000	2,000	0	0.0	2,000	0
469	体育施設運営費	314,839	307,720	7,119	2.3	0	314,839
469	体育施設維持管理費	31,288	37,536	△ 6,248	△ 16.6	11,247	20,041
469	学校開放運営管理費	38,725	37,738	987	2.6	16,415	22,310
469	開放施設維持管理費	668	861	△ 193	△ 22.4	0	668
471	社会教育プール関係費	230	1,946	△ 1,716	△ 88.2	0	230

事業概要	所管課
スポーツ基本法に定められた、スポーツ推進委員の活動に関する事務及び事業を実施する。	スポーツ振興課
地域におけるスポーツ環境の整備充実を図るために設立された総合型地域スポーツクラブの活動の自立を支援する。	スポーツ振興課
市民のスポーツ振興及び競技力の向上を図るため、各種スポーツ大会を開催する。	スポーツ振興課
市民がスポーツに接するきっかけづくりと、地域の活性化を図るため、市民スポーツまつりを実施する。	スポーツ振興課
夏休みを利用して大学の指導者や選手を招き、4日間の短期集中講座を開催する。	スポーツ振興課
指定管理者制度の活用によりスポーツセンターをはじめとするスポーツ・運動施設（全11施設）を管理運営し、市民の利用に供する。	スポーツ振興課
スポーツ・運動施設の維持管理について、指定管理者との協定等に基づき市が負担すべき工事等に関する事務を行う。	スポーツ振興課
放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりのため、市立小学校の校庭及び体育館等を学校教育に支障がない範囲で開放するとともに、安全性を期するために指導員等を配置する。	社会教育課
学校開放施設の安全と良好な環境を確保するため、施設の点検及び修繕を行う。	社会教育課
市民の体力向上・健康増進を図るため、夏休み期間中に小・中学校のプールを市民や団体に開放する。	社会教育課

1 1 公債費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
473	借入金償還費	6,244,118	6,038,081	206,037	3.4	0	6,244,118
473	借入金利子支払費	686,853	738,994	△ 52,141	△ 7.1	0	686,853

事業概要	所管課
借入金に対する返済金のうち元金分	財政課
一般会計歳計現金不足に伴う一時借入金、基金からの繰替運用の支払利子及び借入金に対する返済金のうち利子分	財政課 会計課

1 2 諸支出金

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
475	土地開発基金繰出金	29	29	0	0.0	29	0
475	財政調整基金積立金	867	994	△ 127	△ 12.8	867	0

事業概要	所管課
土地開発基金への繰出金	財政課
財政調整基金への積立金	財政課

13 予備費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
477	予備費	80,000	80,000	0	0.0	0	80,000



事業概要	所管課
市の予算において、予見することのできない歳出予算の不足に備える。	財政課